

No.79 2017年1月(季刊)

多摩けいざい

■ 多摩のうごきを知る

多摩地域の空き家問題の動向

■ たましんトピックス

多摩地域のコンビニエンスストアの動向について

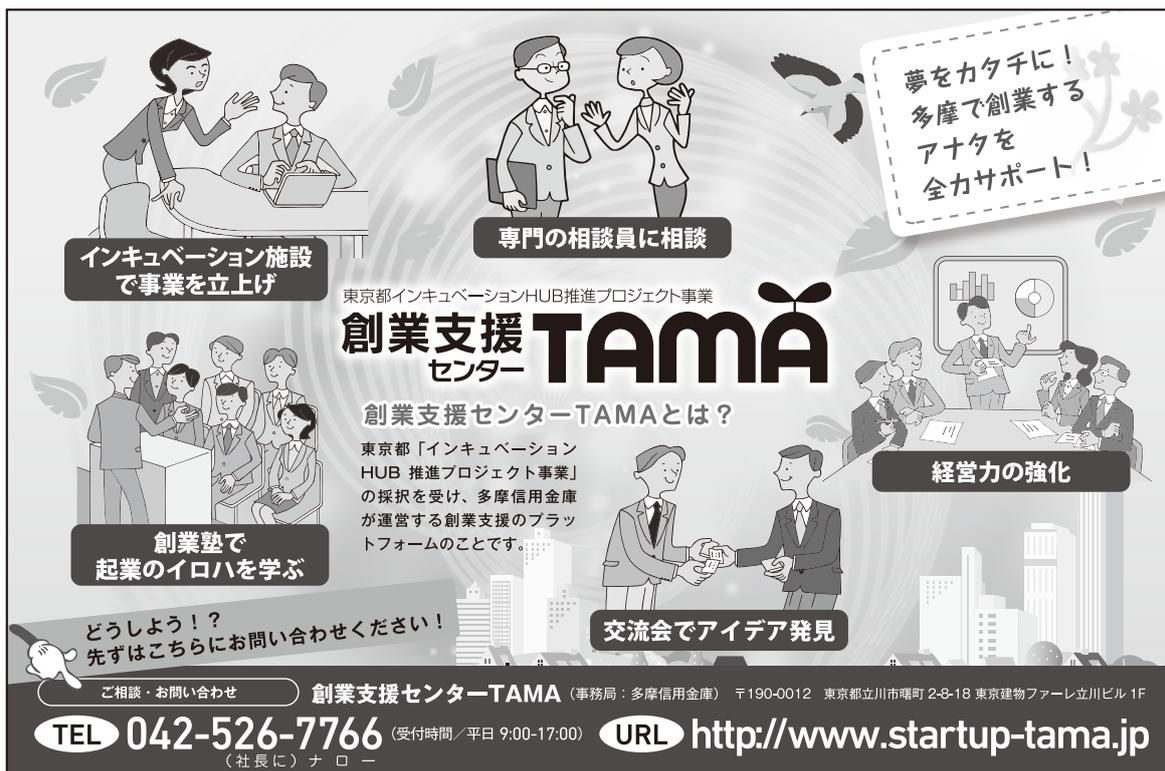
■ 特別調査

2017年(平成29年)の経営見通し

多摩信用金庫

CONTENTS [目次]

多摩のうごきを知る・・・・・・・・・・・・・・・・	1
●多摩地域の空き家問題の動向	
多摩の景気動向—景況ダッシュボード—	4
たましん中小企業景況調査報告	6
■景況調査先動向インタビュー	9
■製造業	10
■卸売業	12
■小売業	13
■サービス業	14
■建設業	16
■不動産業	17
■特別調査	18
—2017年(平成29年)の経営見通し—	
多摩の統計データ	19
たましんトピックス	22
●多摩地域のコンビニエンスストアの動向について	



夢をカタチに！
多摩で創業する
あなたを
全力サポート！

インキュベーション施設
で事業を立上げ

専門の相談員に相談

東京都インキュベーションHUB推進プロジェクト事業

創業支援 TAMAMA センター

創業支援センターTAMAとは？
東京都「インキュベーションHUB 推進プロジェクト事業」の採択を受け、多摩信用金庫が運営する創業支援のプラットフォームのことです。

創業塾で
起業のいろはを学ぶ

経営力の強化

交流会でアイデア発見

どうしよう！？
まずはこちらにお問い合わせください！

ご相談・お問い合わせ

創業支援センターTAMA (事務局：多摩信用金庫) 〒190-0012 東京都立川市曙町 2-8-18 東京建物ファール立川ビル 1F

TEL 042-526-7766 (受付時間/平日 9:00-17:00)

URL <http://www.startup-tama.jp>

(社長に) ナ ロ ー



多摩地域の空き家問題の動向

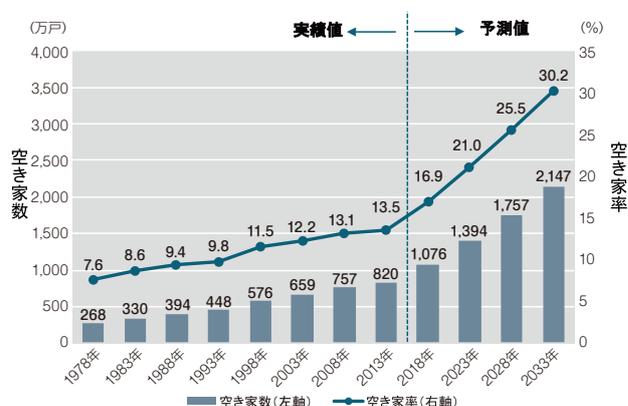
空き家が日本全国で増加しています。空き家の増加は、地域全体の治安悪化や景観悪化による不動産価値下落などのリスクを高めます。2033年には住宅の約3軒に1軒が空き家になるという民間予測も出ており、国や自治体も危機感を強めています。今回は、多摩地域における空き家問題の現状とその動向を追ってみました。

日本全国に広がる空き家問題

2013年の総務省の調査によると、日本全国の空き家数は約820万戸、空き家率は13.5%となっており、どちらも一貫して増加、上昇が続いています。今後、世帯数減少が見込まれていることから、空き家増加はさらに加速する見通しです。2033年には、空き家数約2,147万戸、空き家率30.2%と約3軒に1軒が空き家になるという民間予測¹も出ており(図表1)、住環境悪化などの影響がでることが懸念されます。

総務省では、空き家をその用途や状況から4つに分類しており(図表2)、そのうち「その他の住宅」と呼ばれる転勤や施設入居、相続などにより発生する空き家において、所有者による管理がなされていない「放置空き家」になる可能性が高いといわれています。「放置空き家」の問題点として、草木の繁茂などの「景観の悪化」、犯罪の温床となりうる「不法侵入」、老朽化に伴う「倒壊」、放火による「火災」などが挙げられます。このような問題を引き起こす可能性のある「その他の住宅」は2013年時点で約318万戸と空き家全体の40%近くに上り、その割合は増加し続けています。除却が進まない理由の一つには、住宅用地の特例措置²が挙げられます。住居が建っていれば、それが空き家だとしても固定資産税、都市計画税

図表-1 日本全国の空き家数と空き家率の実績及び予測



備考:実績値は総務省「平成25年住宅・土地統計調査」、予測値は野村総合研究所のデータをもとにたましん地域経済研究所作成

図表-2 空き家の分類と概要

分類	概要
二次的住宅 (約41万戸)	別荘や、所有者が自宅以外で寝泊まりするための住宅
賃貸用の住宅 (約430万戸)	新築・中古を問わず、賃貸用の物件のうち、空き家になっている住宅
売却用の住宅 (約31万戸)	新築・中古を問わず、売却用の物件のうち、空き家になっている住宅
その他の住宅 (約318万戸)	上記以外の住宅。転勤・入院などのため居住世帯が長期にわたって不在の住宅や建て替えなどのために取り壊すことになっている住宅など

備考:総務省「平成25年住宅・土地統計調査」をもとにたましん地域経済研究所作成

1 野村総合研究所(2015年) URL: https://www.nri.com/jp/news/2015/150622_1.aspx

2 居住部分のある建物の敷地になっている場合、居住部分の割合や、面積に応じてその土地の固定資産税、都市計画税が優遇される制度。固定資産税は200㎡までの部分で最大6分の1、それ以上の部分で最大3分の1に、都市計画税は200㎡までの部分で最大3分の1、それ以上の部分で3分の2に優遇される。

は優遇されます。広がり続ける空き家問題に対して国は、2015年5月の「空き家対策特別措置法」の完全施行に伴い、「倒壊の危険」や「景観の悪

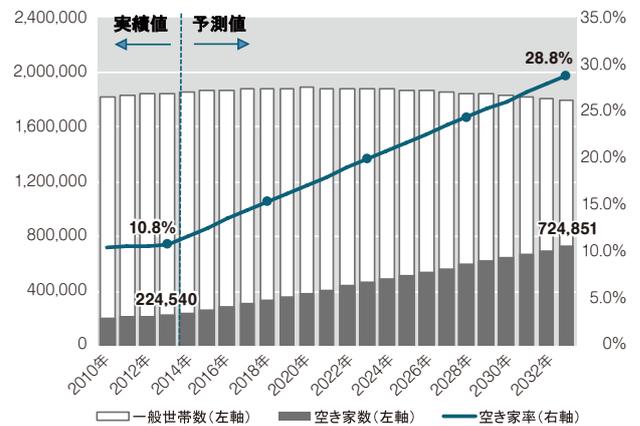
化」などの理由から強制的に家屋解体などをする「行政代執行」や、住宅用地の特例措置の解除などの段階的な対応を可能としました。

多摩地域における空き家の動向について

2013年時点の多摩地域の空き家数は、約22万戸、空き家率は10.8%となっており、日本全国と比較して低い値となっています。そのうち、「その他の住宅」は約16%と、全国の値と比較して半分以下となっています。実績値だけを見ると、多摩地域における空き家問題は、比較的深刻ではないように思われます。

しかし、急速な高齢化が見込まれている多摩地域では、今後問題が本格化していくことが予想されます。図表3は、当研究所で推計した多摩地域の空き家数及び空き家率の推移です。2030年までに住宅着工件数が現状の6割程度に減少すると仮定し、既存住宅の除却や、住宅以外の用途への転換など、空き家の効率的な活用が進まないことを前提とした場合、2033年には空き家率28.8%と、全国とほぼ同様に約3軒に1軒が空き家になるという推計となります。また、多摩ニュータウンなど、一斉に開発が行われた地域では、住民の高齢化に伴って急激な空き家増加が見込まれます。

図表-3 多摩地域の空き家数と空き家率の実績及び予測



備考：実績値は総務省「平成25年住宅・土地統計調査」、予測値はたましん地域経済研究所推計

このようなことから、多摩地域においても早急に空き家問題に取り組む必要があるものと思われます。しかしながら、これまで空き家については個人の問題として認識されてきたことや、自治体によっては対応部署が分かれていることなどから、空き家への対応が後手に回る傾向がありました。

空き家問題に対する自治体の取組み

増加する空き家問題に対応するべく、多摩地域の各自治体も動き出しています。例えば、日野市では2015年に空き家対策として、従来は複数の部署で対応していた空き家に関する相談窓口を一本化したほか、不動産協会と覚書を結ぶことで市民が空き家に関する相談を気軽にできる体制を整備しました。

また、有識者などを集め、住宅ストック活用推進協議会準備会を立ち上げ、空き家対策を検討してきました。さらに、市や空き家所有者などの責務を明文化した空き家条例も2017年1月から施行されています。同市の計画では、年金の受給開始や相

続などのライフイベントの節目に空き家に関する情報提供を行い、早い段階で住宅の将来的な使い道や対策を考えてもらうことで、放置空



日野市まちづくり部都市計画課の川鍋係長(左)と櫻井主査(右)

家を予防する必要があるとしています。日野市まちづくり部都市計画課の櫻井主査は「空き家対策は、所有者だけでなく市民や地域の理解や関心がないと進まない。各関係者と連携しながら施策を進めていきたい。」といます。

また、同市は、空き家を「問題」として認識するのではなく、「資源」と捉え、前向きな活用に向けて動き出しています。同市が実施したアンケート調査では、当面利活用する予定のない空き家について、公共のために活用されることを望んでいる空き家所有者が一定数いるという結果が出ています。今後、市が仲介役となり、空き家所有者と、空き家を活用して地域活性化に取り組む意向のある個人や団体をマッチングすることで空き家を有効活用する予定です。

空き家問題に対する民間事業者の取組み

空き家問題に対し、民間の立場から取り組んでいる団体も存在します。埼玉県所沢市に本拠地を置くNPO法人空家・空地管理センターの代表理事、上田氏は同地で不動産業を営んでおり、2013年に同団体を設立しました。

埼玉県南部や多摩地域などを中心に、月額100円からの空き家の点検サービスや、空き家に対するクレームの一時対応、空き家の活用相談などを行っています。高齢であったり、遠方に居住しているなどの理由から、自ら管理することが困難である空き家所有者は数多く存在します。その反面、空き家について相談できる相手や解決手段は不足しており、同団体は、そのような課題を解決するとともに、空き家問題に関する啓蒙活動を行っています。

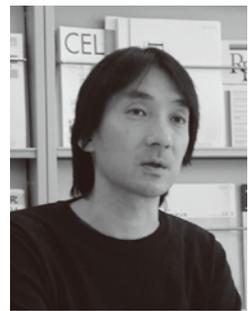
また、同団体は東京都が2016年12月から実施している「空き家のワンストップ相談窓口」事業の受託

これからの空き家対策

推計からも示唆されるように、多摩地域でも空き家は今後急増する見込みです。空き家が増加してしまったあとでは、自治体は放置空き家による近隣住民からの苦情対応などに追われ、前向きな活用に向けた取組みは難しくなるでしょう。

空き家増加の抑制には、国による中古住宅の購入支援や、建替え支援などの取組みが必要不可欠であると

都市計画を専門とし、日野市の住宅ストック活用推進協議会準備会の委員として関わってきた首都大学東京の饗庭准教授は、「空き家の所有者と地域をつなぎ、活用を推進することは自治体の重要な役割の一つだ。現状活用されていないくても、周りからの働きかけによって有効活用される空き家は少なからずあるはずだ。」といます。



首都大学東京の饗庭准教授

業者3社の内1社に選定され、相続などにより発生した空き家の利活用などの提案を行っています。

上田氏は、「空き家管理事業はまだまだ市場規模が小さく、単体で収益化するのは難しい。し



空家・空地管理センターの上田代表理事

かし、各専門家と連携し、空き家所有者を支援できるのは我々不動産業者だけだ。空き家への取組みを通じて、地域から信頼され、選ばれる業者になればと考えている。今後、より多くの不動産業者と協力し、対応エリアを広げていきたい。」と意気込みを熱く語ります。

今後、空き家管理サービスを必要とする空き家所有者が増加する可能性は非常に高く、各事業者が連携し、拡充されることが望まれます。

いえます。

その一方で、地域においても取り組めることはまだまだあるはずです。自治体、不動産業者、金融機関など様々な主体が連携し、空き家利活用の推進や中古住宅の住み替え支援を図るなど、地域一体となった取組みが求められます。(三谷浩)

多摩の景気動向

—景況ダッシュボード—

総評

多摩地域の景気は、横ばいが続いている。
雇用を中心に改善は見られるものの、生産の動きは弱く、総じて足踏み状態にある。

ダッシュボードは「計器盤」の意味であり、様々な経済指標を飛行機の計器盤のように見立てて、多摩の景気がどのように動いているのかを読み解きます。

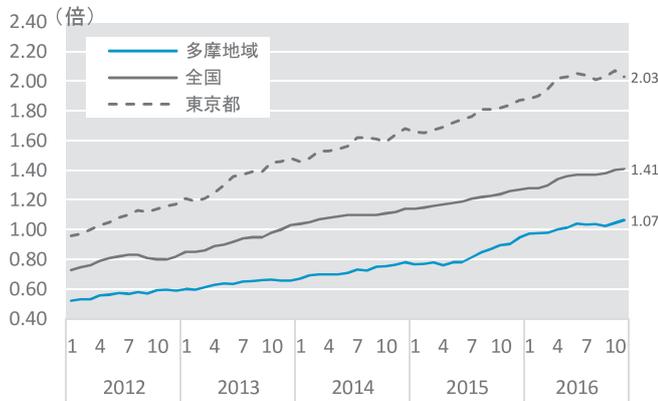
(※一部多摩のデータがないものは、東京都等のデータで代用しています。)

直近の多摩地域の景況指標の動きは、企業部門では継続して①有効求人倍率が上昇を続けています。②倒産件数・金額は、11月に件数が若干上昇しました。③工業指数については、生産指数・出荷指数が2013～2014年頃をピークに低下傾向となっています。④業種別生産指数で見ると、一般機械が2016年5月を底として回復しています。従業員の⑤一人当たり月間現金給与総額は、長期間横ばいの状況が続いています。⑥家計消費支出は、2016年9月からプラスに反転しました。サービス支出の伸びが全体を牽引し上昇しています。⑦百貨店・スーパー販売額指数については、多摩地域では弱い動きが続いています。⑧消費者物価指数(コアCPI)は、マイナス幅が拡大しています。しかしながら、原油価格は上昇の兆しを見せており、今後光熱費などは下げ止まるものと予想されます。⑨新設住宅着工戸数については、貸家が好調である一方、分譲住宅が低調な動きとなっています。⑩公共工事については、件数は横ばいですが、金額は高値での推移が続いています。⑪中古マンション成約件数・価格は、価格が上昇傾向で推移しています。

これまでマイナスが続いていた消費支出が反転するなど、多摩の景況感については若干の明るい材料が出てきていますが、今後も全体として足踏みが続くと思われます。また、世界経済が不透明感を強めるなか、為替相場の変動や、中国経済の下振れなどの海外リスク、各国の政策変更によって経済活動が停滞する可能性があり、動向を注視する必要があります。

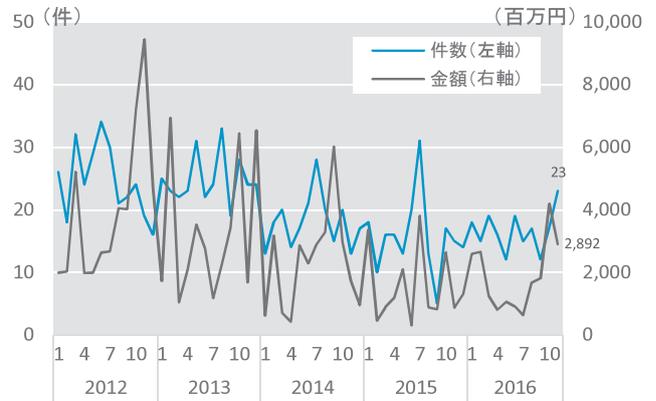
景況ダッシュボード

①有効求人倍率 (季節調整値)



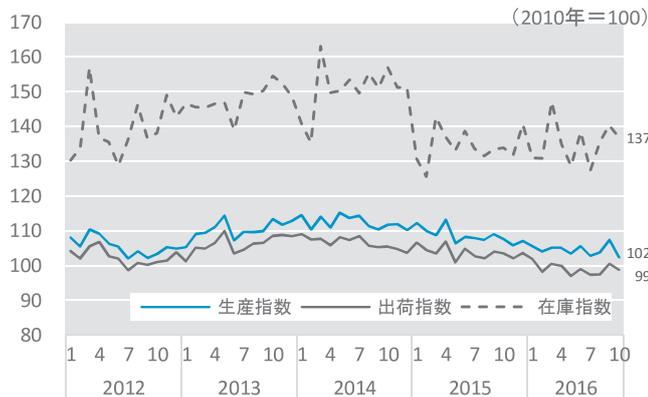
資料:厚生労働省「一般職業紹介状況」

②多摩地域 倒産件数・金額



資料:帝国データバンク「多摩地区倒産集計」

③多摩地域 工業指数 (季節調整値)



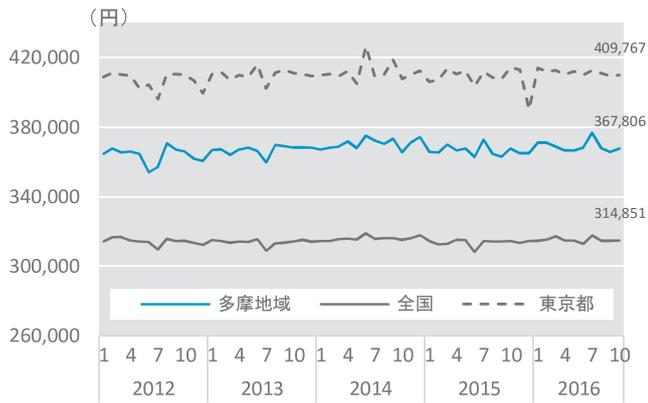
資料:東京都「東京都工業指数」よりたましん地域経済研究所作成

④東京都 業種別生産指数 (季節調整値)



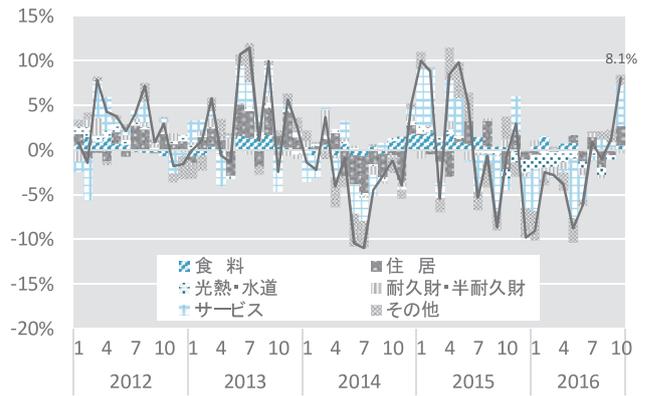
資料:東京都「東京都工業指数」よりたましん地域経済研究所作成

⑤一人当たり月間現金給与総額(季節調整値)



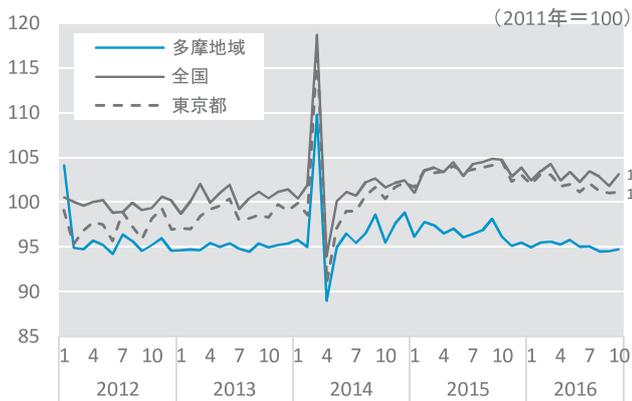
資料:厚生労働省「毎月勤労統計調査」よりたましん地域経済研究所作成

⑥東京都 家計消費支出(二人以上世帯)前年同月比



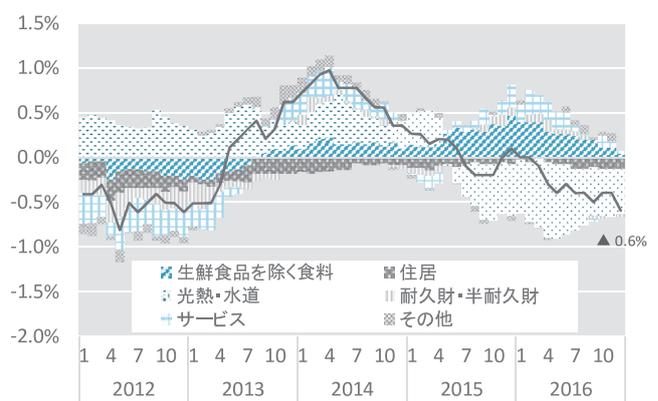
資料:東京都「東京都生計分析調査」

⑦百貨店・スーパー販売額指数(季節調整値)



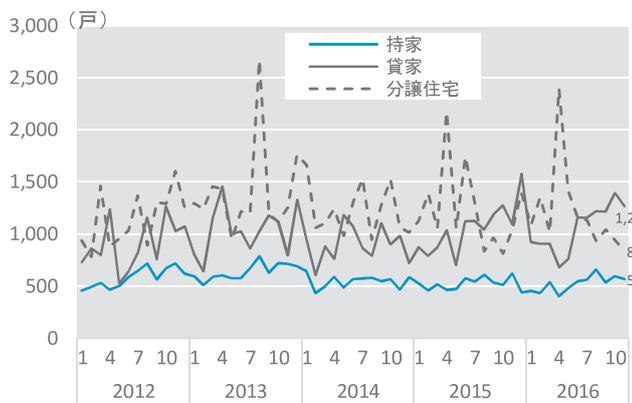
資料:経済産業省「商業動態統計調査」

⑧東京都特別区 消費者物価指数(コアCPI)前年同月比



資料:総務省「消費者物価指数」

⑨多摩地域 新設住宅着工戸数



資料:国土交通省「住宅着工統計」

⑩東京都 公共工事指数(季節調整値)



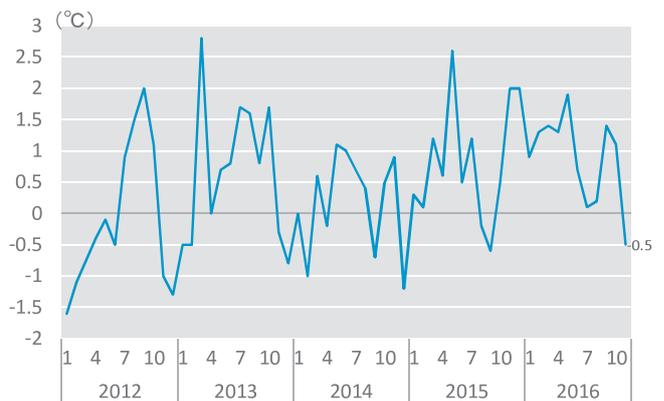
資料:東日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」

⑪多摩地域 中古マンション成約件数・価格



資料:東日本不動産流通機構「月例マーケットウォッチ」

⑫八王子市 月別平均気温の平年差



資料:八王子市

たましん中小企業景況調査報告 Vol.167

ご案内

『たましん中小企業景況調査報告』は、最新の多摩地域の景況に関する情報提供を目的としています。
なお、本調査は、次のような特色をもっています。

1. 製造業、卸売業、小売業(飲食店を含む)、サービス業(宿泊業を含む)、建設業、不動産業の6業種について景気の動きを調査しています。
2. ご協力いただいている調査先は約1,300先におよび、調査エリアは多摩地域の大部分をカバーしています。
3. 3ヵ月ごとに最新の動きをまとめています。
4. 各回テーマを変えて特別調査を実施しています。
今回のテーマは「2017年(平成29年)の経営見通し」です。

今回の調査について

1. 調査時期 2016年12月上旬(毎四半期実施)
2. 調査内容 2016年7月～9月と比較した2016年10月～12月の実績と、2016年10月～12月と比較した2017年1月～3月の見通し
3. 調査方法 調査員による聞き取り調査
4. 調査対象先数 多摩信用金庫のお取引先1,271先
5. 回答先数 1,261先
6. 回答率 99%
7. 回答先内訳 下表の通り

従業者規模	合計		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業	
	回答先数	比率	回答先数	比率	回答先数	比率	回答先数	比率	回答先数	比率	回答先数	比率	回答先数	比率
1～4人	408	32%	68	19%	33	31%	121	56%	85	29%	47	24%	54	57%
5～9人	282	22%	68	19%	29	28%	44	20%	56	19%	60	31%	25	26%
10～19人	222	18%	84	24%	22	21%	16	7%	36	12%	53	27%	11	12%
20～29人	106	8%	47	13%	7	7%	15	7%	25	9%	11	6%	1	1%
30～39人	54	4%	27	8%	1	1%	3	1%	16	6%	7	4%	0	0%
40～49人	41	3%	19	5%	0	0%	5	2%	9	3%	6	3%	2	2%
50～99人	90	7%	26	7%	9	9%	14	6%	32	11%	8	4%	1	1%
100人～	58	5%	18	5%	4	4%	0	0%	31	11%	4	2%	1	1%
合計	1,261	100%	357	100%	105	100%	218	100%	290	100%	196	100%	95	100%

DIについて

DI (Diffusion Index) とは、景気の動いている方向を判断するために用いられる指標で、「増加(又は上昇・楽など)」という回答数から「減少(又は下降・苦しいなど)」という回答数を差し引いたもの(パーセント表示が普通)をいいます。例えば売上額について、回答全数が100で、このうち「増加」回答が30あり、「減少」回答が20あったとすれば、DIは10%となります。これは、「増加」回答数が「減少」回答数を上回り、その差は全回答数の10%であったということです。このような状態を、売上額の動きは「増加」の方向に傾いているという意味で、「増加傾向」と表現しています。なお、季節調整済みDIとは、季節調整法の計算によって季節的な変動を除去したDIのことです。

今期のポイント

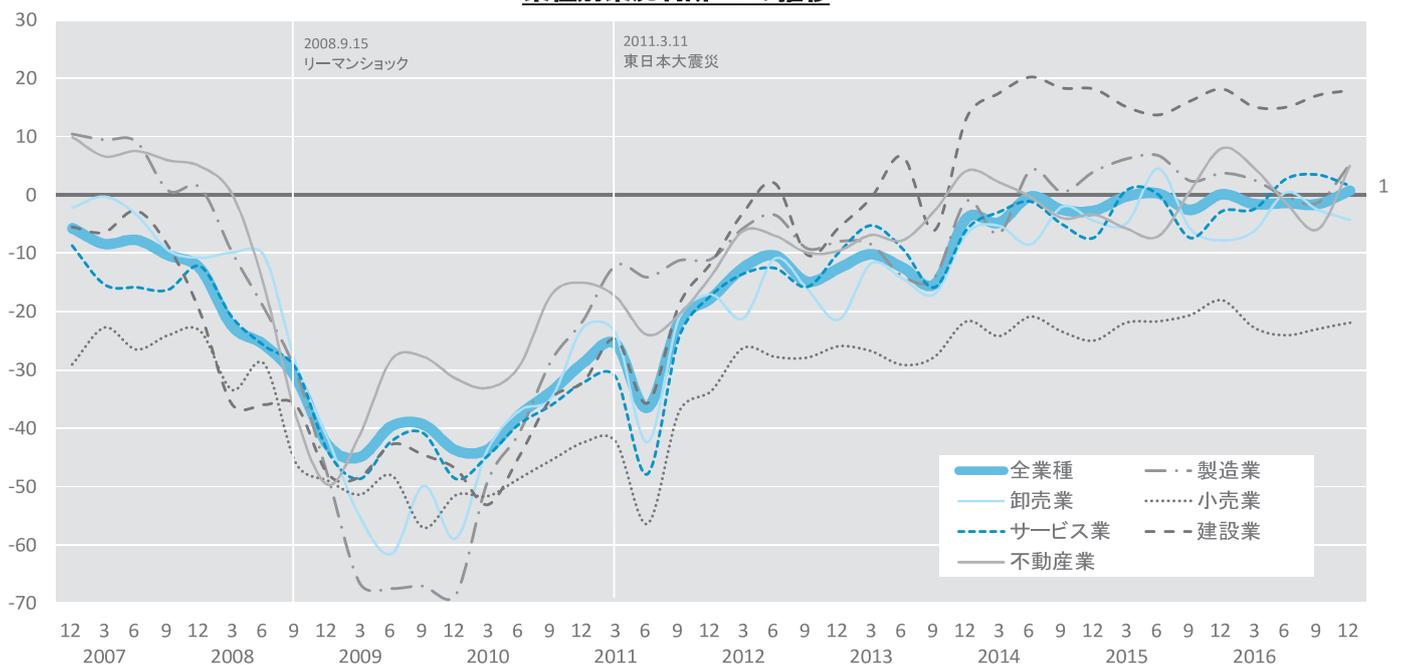
- 今期、全業種の業況判断DIは、前期より3ポイント増の1となり、当金庫の全業種DIの調査を開始した2004年6月期以降、最高値となりました。来期は3ポイント増の4と、好調の度をやや強める見通しです。
- 規模別に見ると、中小企業・小規模企業ともに前期より若干のポイント増となっています。来期は、中小企業では4ポイント増の14と好調の度を強め、小規模企業では2ポイント増の▲5と不振の度を弱める見通しです。
- 業種別の業況判断DIでは、不動産業が11ポイント増の5、製造業が6ポイント増の5と、それぞれ好調に転じました。それ以外の業種では、前期よりほぼ横ばいの動きとなっています。来期は製造業が6ポイント増の11と、好調の度をやや強める一方、卸売業については4ポイント減の▲8と、不振の度をやや強める見通しです。

規模別・業種別業況判断DIの推移

		2014.12	2015.3	2015.6	2015.9	2015.12	2016.3	2016.6	2016.9	2016.12	変化幅	2017.3 (見通し)	変化幅
全業種	中小企業	7	9	12	11	10	9	9	8	10	+2	14	+4
	小規模企業	-10	-8	-10	-13	-8	-10	-10	-10	-7	+3	-5	+2
	計	-3	0	0	-3	0	-2	-1	-2	1	+3	4	+3
製造業	中小企業	10	13	17	16	12	12	6	8	14	+6	23	+9
	小規模企業	1	2	1	-6	-1	-3	-4	-7	0	+7	2	+2
	計	4	6	7	2	4	3	0	-1	5	+6	11	+6
卸売業	中小企業	6	3	14	2	-2	-2	3	1	-2	-3	0	+2
	小規模企業	-29	-23	-16	-25	-19	-16	-6	-12	-8	+4	-28	-20
	計	-5	-5	5	-6	-8	-6	0	-3	-4	-1	-8	-4
小売業	中小企業	-14	-11	-6	-1	-3	-6	-11	-16	-13	+3	-9	+4
	小規模企業	-33	-31	-34	-35	-29	-37	-35	-29	-29	0	-21	+8
	計	-25	-22	-22	-21	-18	-23	-24	-23	-22	+1	-17	+5
サービス業	中小企業	7	14	11	6	9	9	15	14	13	-1	16	+3
	小規模企業	-36	-26	-23	-33	-27	-27	-24	-21	-27	-6	-20	+7
	計	-7	1	0	-7	-3	-3	3	3	2	-1	5	+3
建設業	中小企業	46	35	46	55	61	43	35	45	51	+6	57	+6
	小規模企業	13	11	8	9	10	10	10	11	10	-1	9	-1
	計	18	15	14	16	18	15	15	17	18	+1	17	-1
不動産業	中小企業	12	13	11	21	31	22	20	14	20	+6	11	-9
	小規模企業	-15	-20	-20	-14	-9	-9	-19	-22	-6	+16	0	+6
	計	-3	-6	-7	1	8	5	-1	-6	5	+11	6	+1

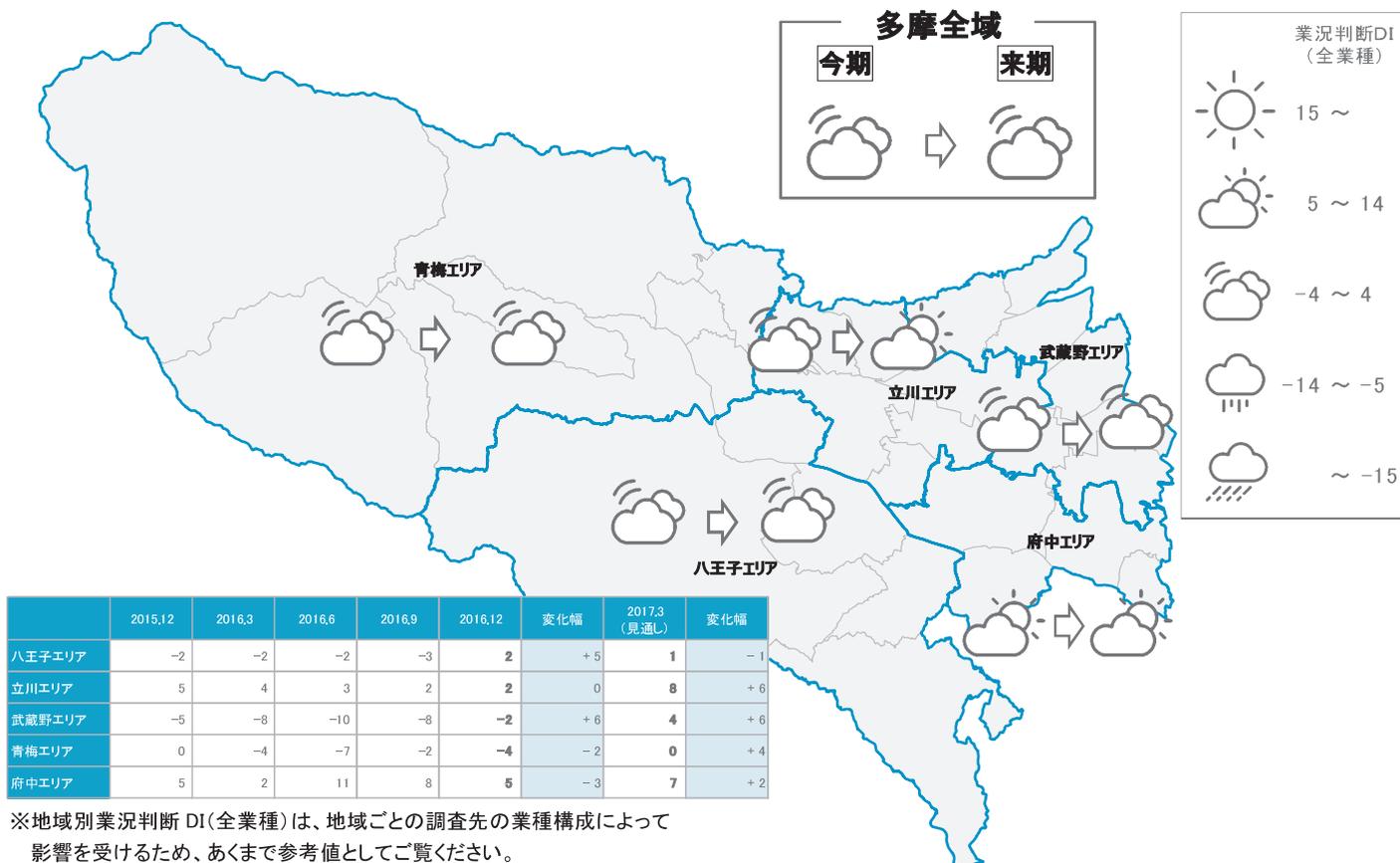
※製造業・建設業は19人以下を小規模企業、卸売業・小売業・サービス業・不動産業は4人以下を小規模企業としています。

業種別業況判断DIの推移



地域別業況判断DI（全業種）

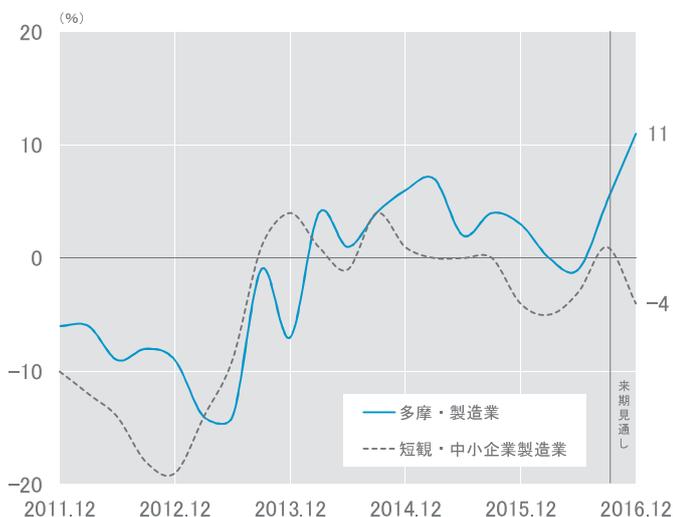
- 地域別に業況判断DIを見ると、武蔵野エリアが6ポイント増の▲2と、不振の度をやや弱めました。また八王子エリアが5ポイント増の2と、好調に転じました。来期については、武蔵野エリアが6ポイント増の4と、好調に転じるとともに、立川エリアが6ポイント増の8と、好調の度をやや強める見通しです。



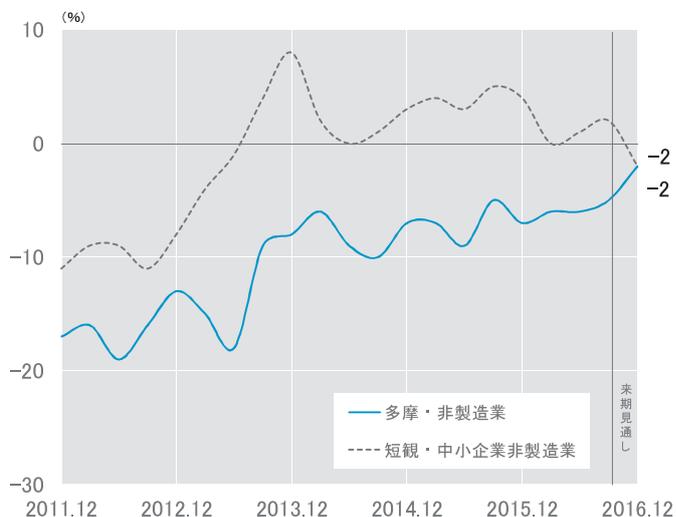
日銀短観との比較

- 日銀短観中小企業製造業は前期より4ポイント増の1と、好調に転じました。非製造業は前期より1ポイント増の2と、ほぼ横ばいとなっています。来期については、製造業は▲4、非製造業は▲2と、どちらも今期よりやや悪化する見通しです。たましん中小企業景況調査では、来期は製造業、非製造業ともに業況の改善が予想されており、日銀短観とは逆の動きとなる見通しです。

製造業の業況判断DIの比較



非製造業の業況判断DIの比較



景況調査先動向インタビュー

当金庫景況調査にご協力いただいている企業の景況動向に関する生の声を掲載します。

アサ電子工業株式会社

(小平支店お取引先)

代表取締役社長: ^{あさ たけし}麻 健
本社所在地: 東京都小平市小川東町 5-16-8
テクノエイト小平
業 種: 産業機械部品等製造業
インタビュー日時: 2016年11月14日

^{じくつぎて}軸継手[※]をはじめとした産業機械部品などの製造、販売を行う同社は、幅広い品揃えに加え、高い技術力を保有しており、安定した経営を行っている。

※動力を伝える軸(モーター等)とそれを受けて回転する軸(プロペラ等)を連結する部品のこと。軸継手にたわみ部分を持たせることで、軸間のずれを調整し、スムーズな回転を伝達させることが出来る。

——貴社の強みは

国内における軸継手の主な製造企業は数社しかないが、その中でも当社は小型の汎用製品を幅広く扱っている点に特徴がある。以前は受託生産が中心だったが、近年は商品開発に力を入れ、当社の技術力を活かした付加価値の高いオリジナル製品を数多く取り揃えている。また、他社と比較して品揃えが豊富な一方で、受注から納入までのリードタイムが短いことも強みである。



麻代表取締役社長

——貴社の業況は

総じて横ばいで推移している。国内の設備投資の動きは弱い。その一方で、大手商社を介した中国などへの間接輸出の割合が増加している。今後も国内の急な回復は見通せず、海外頼みの状況が続くのではないかと。

また、販路拡大を図るため、10年以上前から展示会への出展を行っている。結果として、自動車メーカーなど幅広い業種とのマッチングに繋がっている。既存部品からの置き換えではなく、当社部品の機能を活かして顧客製品をより高機能なものにするための提案を行うこともある。

——人材採用の動向は

毎年1~2名の新卒採用を実施したいと考えており、概ね予定通り採用できている。今年度から就活生との接点を増加させることなどを目的として、活用するリクルートサイトを一社追加した。自社に合った人材を採用できるよう、今後も力を入れて取り組む予定だ。

株式会社吉崎メッキ化工所

(砂川支店お取引先)

代表取締役: ^{むたひ}吉崎 夢大
本社所在地: 東京都立川市一番町 4-73-3
業 種: メッキ加工業
インタビュー日時: 2016年11月23日

電気メッキを中心としたメッキ加工業を営む同社は、技術コンクールで全国一位の受賞歴を持つなど高い技術力を誇る。手作業による少量多品種のきめ細やかなメッキ加工を強みとし、数多くの取引先を保有している。

——貴社の業況は

当社は、ボールねじや半導体製造装置、検査機器、医療機器など幅広く受注している。以前は半導体製造装置の受注がかなり高い割合を占めていたが、大手企業の海外移転やリーマンショックなどの影響を受けて、一時は受注がピーク時の約5分の1まで落ち込んだ。その後、他の業種割合を増加させていったことで、業界全体の需要が縮小傾向にある中でも売上は回復基調にある。鏡面仕上げなど、当社でしか実現できない技術を評価していただいた結果だと考えている。

今後については、円安や海外情勢の変化などを背景に、大手電子機器製造企業が海外から国内に生産をシフトする動きがあり、業界にとって追い風と言える。



メッキ加工作業場

——今後の課題は

環境問題は力を入れて取り組まなければならない課題だ。排水処理の基準値など、時代を追うごとに厳しくなっている。薬品によっては、即座に代えることが難しいものもあるが適宜対応していく必要がある。

——人材採用及び人材育成の動向は

以前からハローワークを活用しているが、人材採用には苦勞している。近年はジョブローテーションを採用し、社員の多能工化を進めている。多くの種類のメッキ加工ができる社員を増やすことで、作業効率の向上を図っている。多能工化に伴い、ラインごとの業務時間の平準化が可能となったことで、ピーク時の電力消費を少なくすることで、電力消費量減少などの効果も出ている。

——原材料価格の動向は

原価に与える影響が最も大きい電気料金については上昇傾向にある。メッキ加工に使用する薬品価格については、横ばいで推移している。

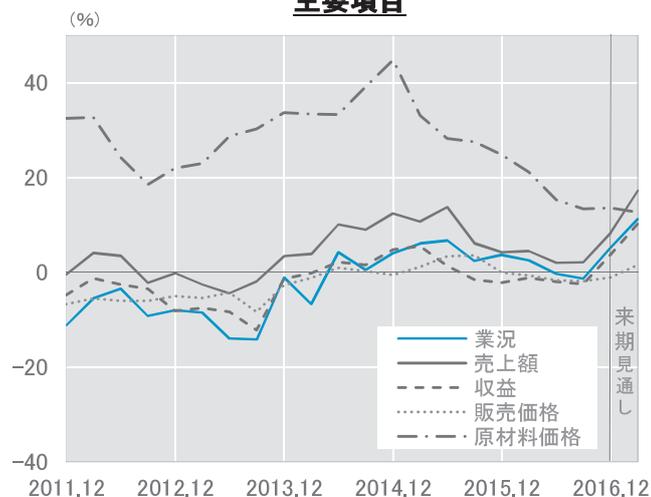
製造業の今期の**業況**は6ポイント増の5と、前期の不調から好調に転じました。来期も11と、さらに好調感を強める見通しです。**売上額**は8と、やや増加傾向を強め、来期は9ポイント増の17と、さらに増加傾向を強める見通しです。**収益**は2015年9月期から続いた減少傾向から、4と増加傾向に転じ、来期はさらに6ポイント増の10となる見通しです。

その他の項目について見ると、**資金繰り**は3ポイント増の▲10と、2016年3月期以降、厳しさが和らいでいます。**人手**は前期と同様の▲18、来期も▲17と、不足傾向が続く見通しです。**借入実施企業割合**はほぼ前期並みの35、来期は10ポイント減の25となる見通しです。

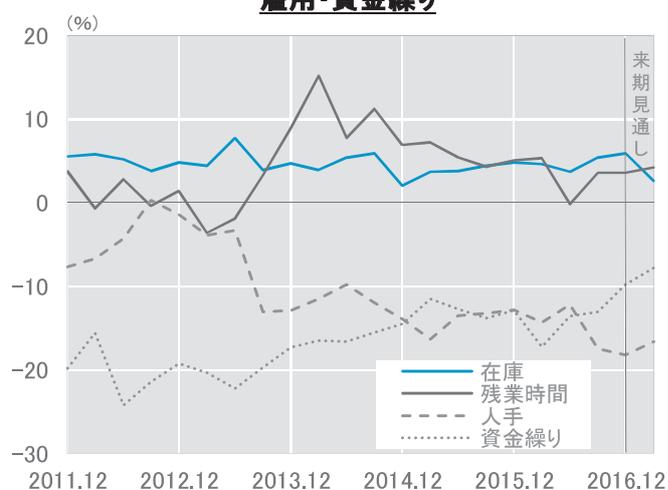
主要項目の判断DI(季節調整済)

項目	2014.12	2015.3	2015.6	2015.9	2015.12	2016.3	2016.6	2016.9	2016.12	変化幅	2017.3 (見通し)	変化幅
業況	4	6	7	2	4	3	0	-1	5	+6	11	+6
売上額	12	11	14	6	4	5	2	2	8	+6	17	+9
収益	5	6	1	-2	-2	-1	-2	-3	4	+7	10	+6
販売価格	-1	1	3	4	0	-1	-2	-2	-1	+1	2	+3
原材料価格	45	33	28	28	25	21	15	13	14	+1	13	-1
在庫(過剰-不足)	2	4	4	4	5	5	4	5	6	+1	3	-3
残業時間(増加-減少)	7	7	5	4	5	5	0	4	4	0	4	0
人手(過剰-不足)	-14	-16	-14	-13	-13	-14	-12	-18	-18	0	-17	+1
資金繰り(楽-苦)	-15	-12	-13	-14	-13	-17	-14	-13	-10	+3	-8	+2
設備投資実施企業割合	26	27	30	29	26	28	29	27	31	+4	29	-2
借入実施企業割合	37	35	33	35	34	30	34	36	35	-1	25	-10

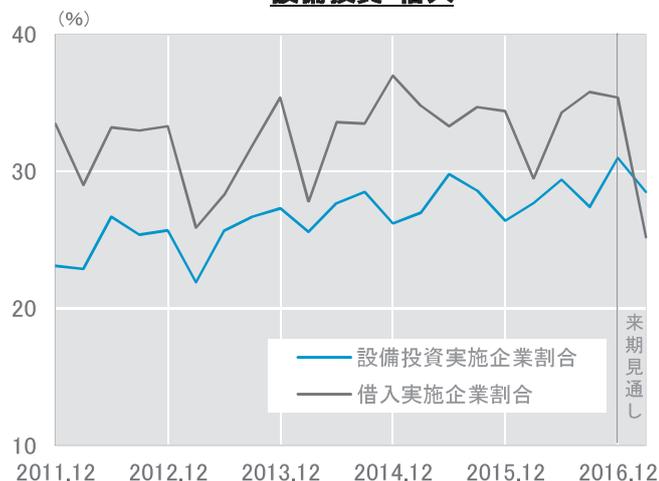
主要項目



雇用・資金繰り



設備投資・借入



お客さまのコメント

- 公的助成金の採択が決定すれば、新技術導入のための設備投資を行いたい。(三鷹市、電気機械器具製造業)
- パッケージの変更や新ブランドの立ち上げなど、売上拡大のための取組みを強化している。(府中市、和菓子製造業)
- 技術の継承を行っていくことで、従業員の低年齢化を目指しているが、スムーズに継承できるか課題がある。(調布市、非破壊検査装置製造業)
- 為替相場の変動が激しい。海外調達コストを予測した上で管理し、対応していきたい。(東村山市、計測機器製造業)

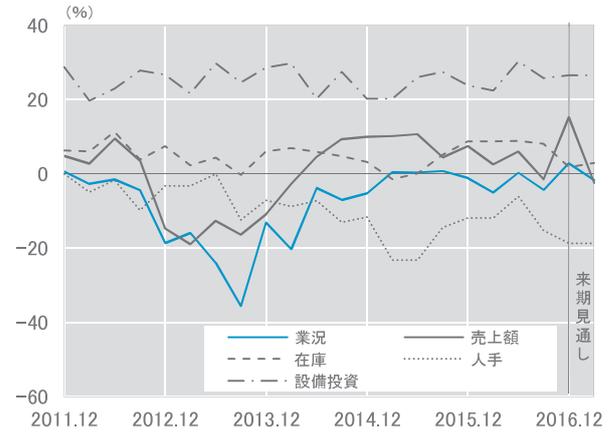
中分類別の景況感の比較



非鉄金属・金属製品製造業

調査先数:64社

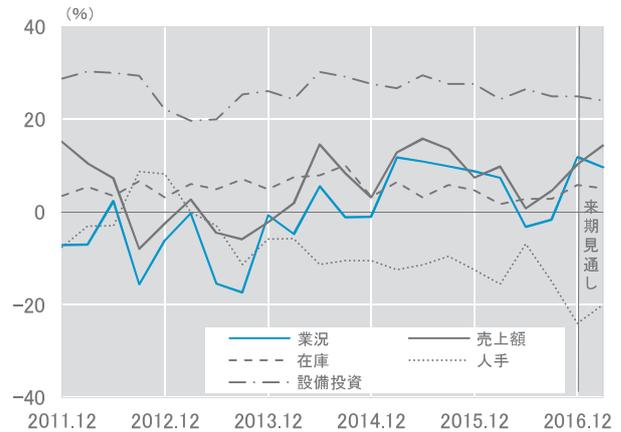
	2016.3	2016.6	2016.9	2016.12	変化幅	2017.3 (見通し)	変化幅
業況	-5	0	-4	3	+7	-2	-5
売上額	3	6	-2	15	+17	-2	-17
収益	-7	5	3	9	+6	-4	-13
販売価格	1	-6	-1	2	+3	-5	-7
原材料価格	12	12	9	23	+14	20	-3
在庫(過剰-不足)	9	9	8	2	-6	3	+1
残業時間(増加-減少)	5	-2	3	5	+2	2	-3
人手(過剰-不足)	-12	-6	-15	-19	-4	-19	0
資金繰り(楽-苦)	-25	-20	-19	-14	+5	-19	-5
設備投資実施企業割合	22	30	26	27	+1	27	0
借入実施企業割合	25	35	38	31	-7	23	-8



はん用・生産用・業務用機械器具製造業

調査先数:100社

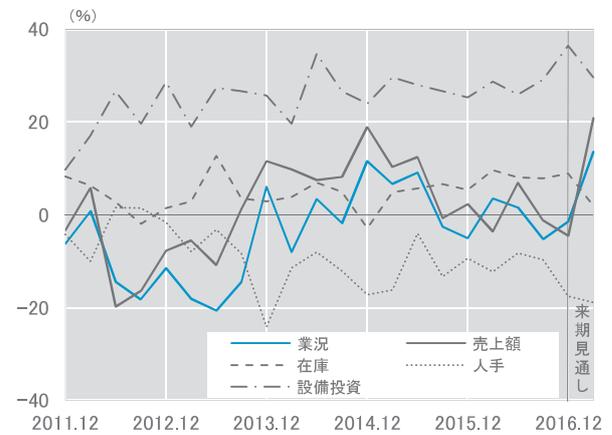
	2016.3	2016.6	2016.9	2016.12	変化幅	2017.3 (見通し)	変化幅
業況	7	-3	-2	12	+14	10	-2
売上額	10	1	5	10	+5	14	+4
収益	9	-3	3	10	+7	10	0
販売価格	-2	-2	-1	-3	-2	0	+3
原材料価格	26	15	15	10	-5	11	+1
在庫(過剰-不足)	2	3	3	6	+3	5	-1
残業時間(増加-減少)	12	2	2	8	+6	9	+1
人手(過剰-不足)	-16	-7	-15	-24	-9	-20	+4
資金繰り(楽-苦)	-14	-9	-10	-8	+2	-6	+2
設備投資実施企業割合	24	27	25	25	0	24	-1
借入実施企業割合	31	40	31	31	0	28	-3



電子・電気・情報通信機械器具製造業

調査先数:74社

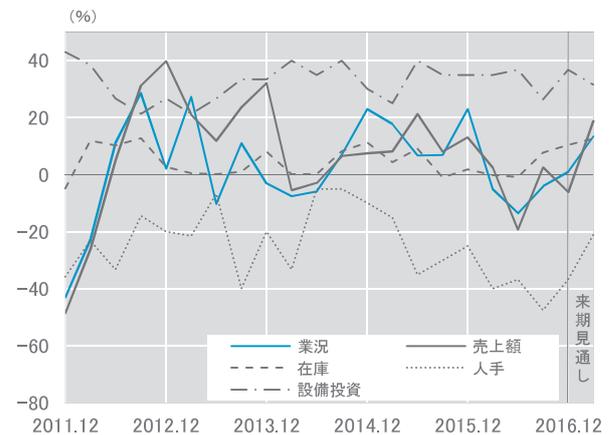
	2016.3	2016.6	2016.9	2016.12	変化幅	2017.3 (見通し)	変化幅
業況	4	2	-5	-1	+4	14	+15
売上額	-4	7	-1	-5	-4	21	+26
収益	-5	4	-8	-6	+2	15	+21
販売価格	-1	2	-6	-1	+5	9	+10
原材料価格	21	15	12	10	-2	11	+1
在庫(過剰-不足)	10	8	8	9	+1	2	-7
残業時間(増加-減少)	3	-6	1	7	+6	8	+1
人手(過剰-不足)	-12	-8	-10	-18	-8	-19	-1
資金繰り(楽-苦)	-18	-11	-14	-15	-1	-10	+5
設備投資実施企業割合	29	26	29	37	+8	30	-7
借入実施企業割合	27	30	31	37	+6	23	-14



輸送用機械器具製造業

調査先数:19社

	2016.3	2016.6	2016.9	2016.12	変化幅	2017.3 (見通し)	変化幅
業況	-5	-14	-4	1	+5	13	+12
売上額	3	-19	3	-6	-9	19	+25
収益	-11	-33	-20	-31	-11	-12	+19
販売価格	-3	-6	1	2	+1	8	+6
原材料価格	17	16	12	22	+10	17	-5
在庫(過剰-不足)	0	-1	8	10	+2	13	+3
残業時間(増加-減少)	20	5	5	0	-5	5	+5
人手(過剰-不足)	-40	-37	-47	-37	+10	-21	+16
資金繰り(楽-苦)	-24	-21	-12	-18	-6	-10	+8
設備投資実施企業割合	35	37	26	37	+11	32	-5
借入実施企業割合	25	16	16	16	0	16	0



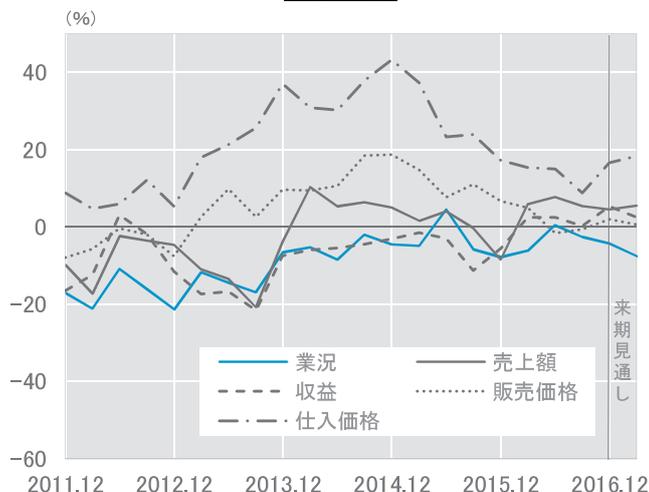
卸売業の今期の**業況**はほぼ前期並みの傾向で▲4、来期は4ポイント減の▲8と、不調感を強める見通しです。**売上額**は前期と同じ増加傾向で5、来期も6と、ほぼ同様の傾向で推移する見通しです。**収益**は5ポイント増の5と、増加傾向をやや強めました。来期は3と、傾向を若干弱める見通しです。

その他の項目について見ると、**仕入価格**は8ポイント増の17と、2014年12月期以降弱まっていた上昇傾向が、再び強まりました。**資金繰り**は▲3と、前期より9ポイント増で窮屈感が緩和し、来期も、ほぼ同様の傾向となる見通しです。**借入実施企業割合**は6ポイント増の35となりましたが、来期は8ポイント減と、やや増加傾向を弱める見通しです。

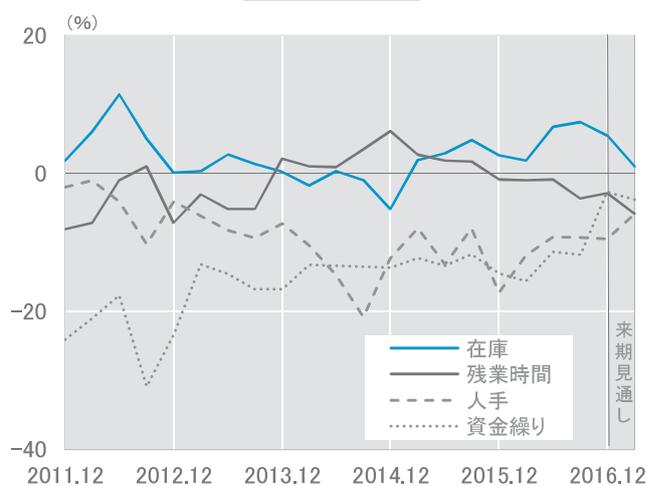
主要項目の判断DI(季節調整済)

項目	2014.12	2015.3	2015.6	2015.9	2015.12	2016.3	2016.6	2016.9	2016.12	変化幅	2017.3 (見通し)	変化幅
業況	-5	-5	5	-6	-8	-6	0	-3	-4	-1	-8	-4
売上額	5	2	4	0	-9	6	8	5	5	0	6	+1
収益	-3	-2	-3	-11	-6	2	2	0	5	+5	3	-2
販売価格	19	15	8	11	7	5	-2	-1	2	+3	1	-1
仕入価格	43	37	23	24	17	15	15	9	17	+8	18	+1
在庫(過剰-不足)	-5	2	3	5	3	2	7	7	5	-2	1	-4
残業時間(増加-減少)	6	3	2	2	-1	-1	-1	-4	-3	+1	-6	-3
人手(過剰-不足)	-12	-8	-13	-8	-17	-12	-9	-9	-10	-1	-6	+4
資金繰り(楽-苦)	-14	-12	-13	-12	-15	-16	-11	-12	-3	+9	-4	-1
設備投資実施企業割合	23	20	16	15	14	13	17	18	18	0	19	+1
借入実施企業割合	31	28	28	31	27	23	24	29	35	+6	27	-8

主要項目



雇用・資金繰り



設備投資・借入



お客さまのコメント

- 補助金の利用ができる商品を積極的にPRし、売上の増加に繋げたい。(昭島市、建設用資材卸売業)
- 建設業が好調のため、建機関連の部品販売が順調。(調布市、各種パーツ部品卸売業)
- 原材料の高騰により、商品の見直しを行っている。円高による値下げに期待している。(八王子市、食品卸売業)
- 大手に地元工務店からの受注を取られており、中小卸売業にとっては厳しい状況である。(日の出町、木材卸売業)

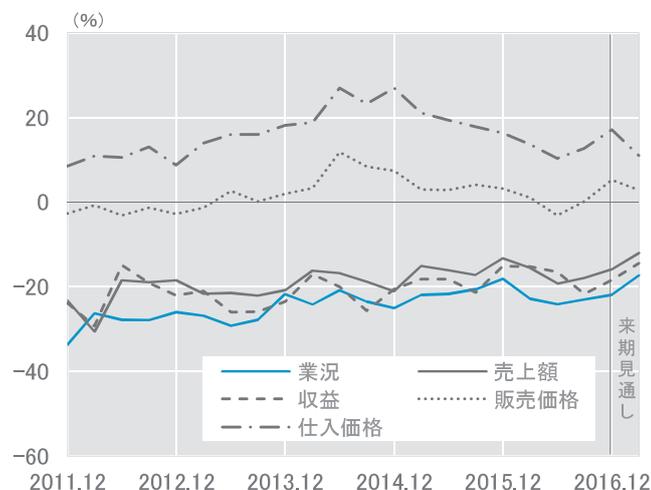
小売業の今期の**業況**は▲22と、前期とほぼ同様の不調となりました。来期は▲17と、不振感をやや弱める見通しです。**売上額**は2ポイント増の▲16と、前期並みの減少傾向。来期は▲12と若干減少傾向が弱まる見通しです。**収益**は3ポイント増の▲19、来期は4ポイント増と、減少傾向がわずかに弱まる見通しです。

その他の項目について見ると、**販売価格**は5ポイント増の5と、上昇傾向がやや強まりました。来期はほぼ横ばいの傾向となる見通しです。**仕入価格**は4ポイント増の17と上昇傾向をやや強めましたが、来期は6ポイント減と、再び傾向を弱める見通しです。**借入実施企業割合**は、前期とほぼ同様の22ですが、来期は14と、割合は減少する見通しです。

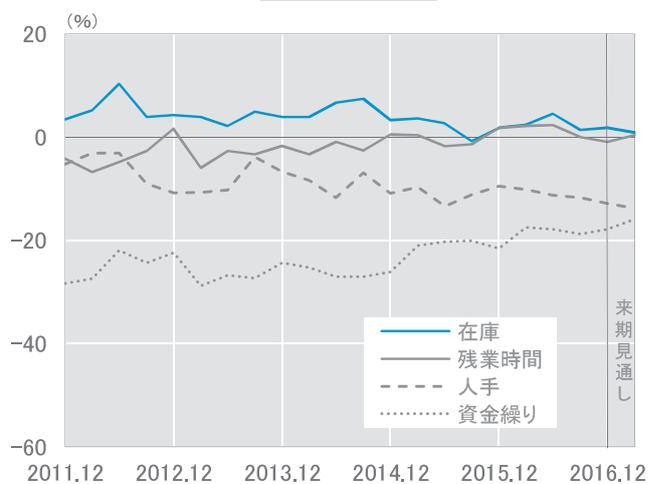
主要項目の判断DI(季節調整済)

項目	2014.12	2015.3	2015.6	2015.9	2015.12	2016.3	2016.6	2016.9	2016.12	変化幅	2017.3 (見通し)	変化幅
業況	-25	-22	-22	-21	-18	-23	-24	-23	-22	+1	-17	+5
売上額	-21	-15	-16	-17	-13	-16	-19	-18	-16	+2	-12	+4
収益	-21	-18	-18	-21	-15	-15	-17	-22	-19	+3	-15	+4
販売価格	7	3	3	4	3	1	-3	0	5	+5	3	-2
仕入価格	27	21	19	18	16	14	10	13	17	+4	11	-6
在庫(過剰-不足)	3	4	3	-1	2	2	5	1	2	+1	1	-1
残業時間(増加-減少)	1	0	-2	-1	2	2	2	0	-1	-1	0	+1
人手(過剰-不足)	-11	-10	-13	-11	-10	-10	-11	-12	-13	-1	-14	-1
資金繰り(楽-苦)	-26	-21	-20	-20	-22	-18	-18	-19	-18	+1	-16	+2
設備投資実施企業割合	14	9	12	14	13	12	14	16	14	-2	12	-2
借入実施企業割合	24	20	17	19	22	20	19	21	22	+1	14	-8

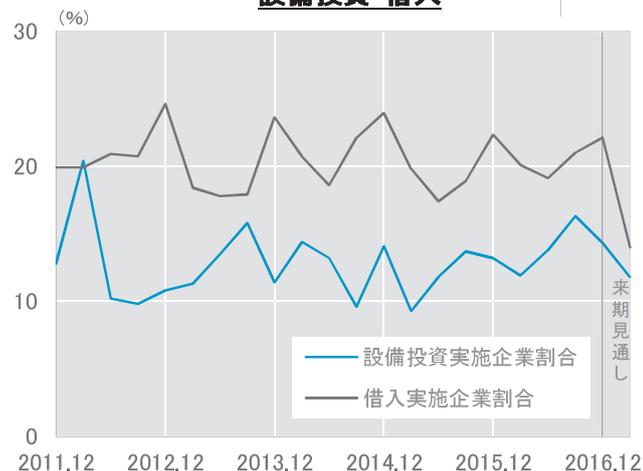
主要項目



雇用・資金繰り



設備投資・借入



お客さまのコメント

- ジェネリック医薬品の普及により、収益が改善した。介護施設等への配送についても今後取り組みたい。
(日野市・調剤薬局)
- 新たな販路として、デパートと連携し、冷凍の一品料理を販売している。(立川市・日本料理店)
- 新規出店には慎重な姿勢をとっている。既存ブランドの店舗と新しいコンセプトの店舗のどちらを展開するか模索中。
(福生市、居酒屋フランチャイジー)
- 人手不足が一層厳しい状況にあり、定年後の高齢者を採用して現状を凌いでいる。(小金井市、新聞配達業)

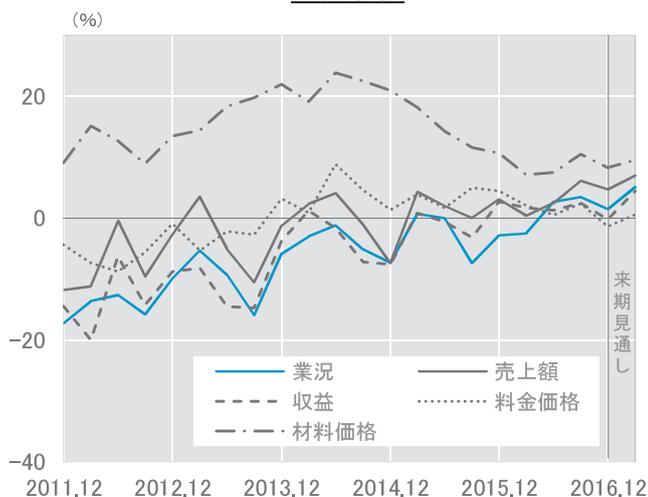
サービス業の今期の**業況**は1ポイント減の2、来期は3ポイント増の5と、増加傾向を若干強める見通しです。**売上額**は1ポイント減の5、来期は7と、ほぼ横ばいの増加傾向となる見通しです。**収益**は3ポイント減の0となり、来期は4ポイント増の4と、増加傾向を若干強める見通しです。

その他の項目について見ると、**残業時間**は4ポイント減の3、来期は4ポイント増の7となり、増加傾向の見通しです。**設備投資実施企業割合**は3ポイント増の28と、前期より若干増加しています。**借入実施企業割合**は28と前期からほぼ横ばい。来期は、4ポイント減の24と減少する見通しです。

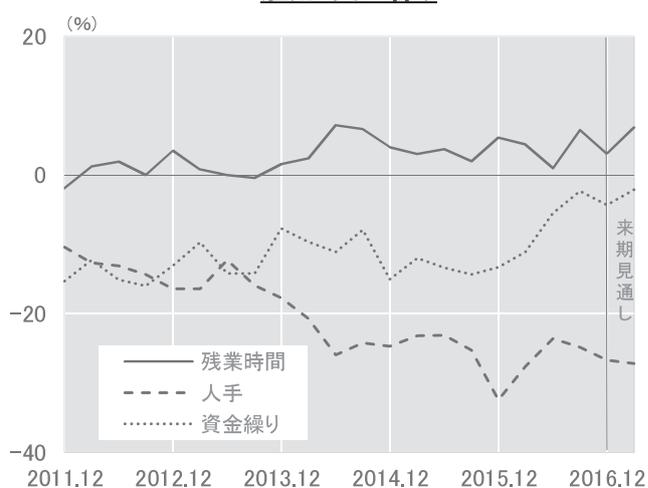
主要項目の判断DI(季節調整済)

項目	2014.12	2015.3	2015.6	2015.9	2015.12	2016.3	2016.6	2016.9	2016.12	変化幅	2017.3 (見通し)	変化幅
業況	-7	1	0	-7	-3	-3	3	3	2	-1	5	+3
売上額	-7	4	2	0	3	0	3	6	5	-1	7	+2
収益	-8	1	-1	-3	3	2	1	3	0	-3	4	+4
料金価格	1	4	2	5	4	2	1	2	-1	-3	1	+2
材料価格	21	18	14	12	11	7	8	11	8	-3	10	+2
残業時間(増加-減少)	4	3	4	2	5	4	1	7	3	-4	7	+4
人手(過剰-不足)	-25	-23	-23	-25	-32	-28	-24	-25	-27	-2	-27	0
資金繰り(楽-苦)	-15	-12	-13	-14	-13	-11	-6	-2	-4	-2	-2	+2
設備投資実施企業割合	26	26	26	26	24	24	25	25	28	+3	27	-1
借入実施企業割合	30	26	27	27	29	27	28	29	28	-1	24	-4

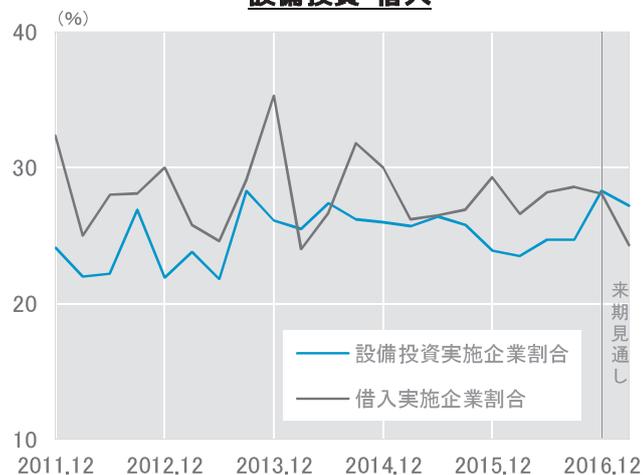
主要項目



雇用・資金繰り



設備投資・借入



お客さまのコメント

- 農林水産省規格 JFS を活用した、食品安全マネジメントのコンサルティングで競争優位を築きたい。(立川市、環境管理サービス業)
- 従業員の技術力向上を図り、生産性を上げることが課題である。(府中市、測量・建築コンサルタント)
- 事故率の低下、同業他社との価格競争により売上・利益の低迷が深刻になっている。(八王子市、自動車整備業)
- 顧客からの単価引下げ交渉がある中で、人件費を抑えて対応している。(あきる野市、ソフトウェア業)

中分類別の景況感の比較

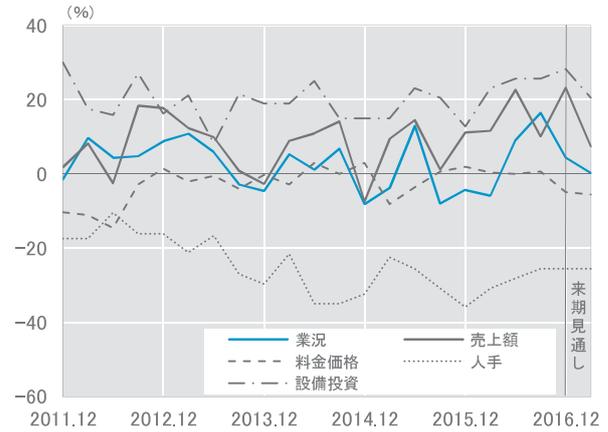


事業所サービス業

調査先数:39 社

	2016.3	2016.6	2016.9	2016.12	変化幅	2017.3 (見通し)	変化幅
業況	-6	9	16	4	-12	0	-4
売上額	12	23	10	23	+13	7	-16
収益	1	8	5	11	+6	3	-8
料金価格	0	0	1	-5	-6	-6	-1
材料価格	11	9	13	4	-9	10	+6
残業時間(増加-減少)	13	0	13	8	-5	10	+2
人手(過剰-不足)	-31	-28	-26	-26	0	-26	0
資金繰り(楽-苦)	-4	-3	0	6	+6	-3	-9
設備投資実施企業割合	23	26	26	28	+2	21	-7
借入実施企業割合	28	31	26	28	+2	28	0

例) 広告業、ビルメンテナンス業など

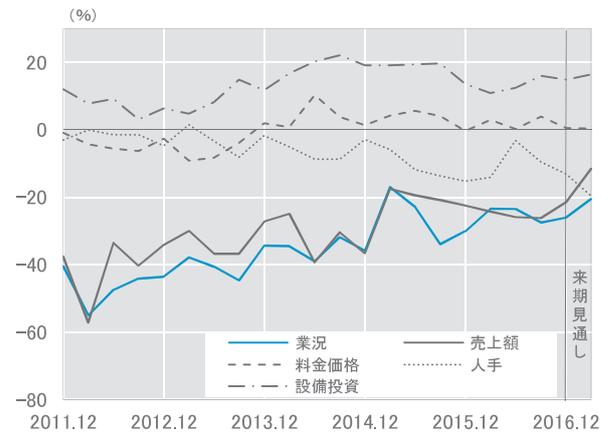


生活関連サービス業・娯楽業

調査先数:61 社

	2016.3	2016.6	2016.9	2016.12	変化幅	2017.3 (見通し)	変化幅
業況	-23	-24	-28	-26	+2	-21	+5
売上額	-24	-26	-26	-21	+5	-12	+9
収益	-19	-20	-25	-20	+5	-10	+10
料金価格	3	0	4	1	-3	0	-1
材料価格	8	9	17	9	-8	12	+3
残業時間(増加-減少)	-3	2	3	-3	-6	-5	-2
人手(過剰-不足)	-14	-3	-10	-13	-3	-20	-7
資金繰り(楽-苦)	-9	-15	-14	-12	+2	-10	+2
設備投資実施企業割合	11	13	16	15	-1	16	+1
借入実施企業割合	6	11	11	8	-3	13	+5

例) 宿泊業、理美容業、クリーニング業など

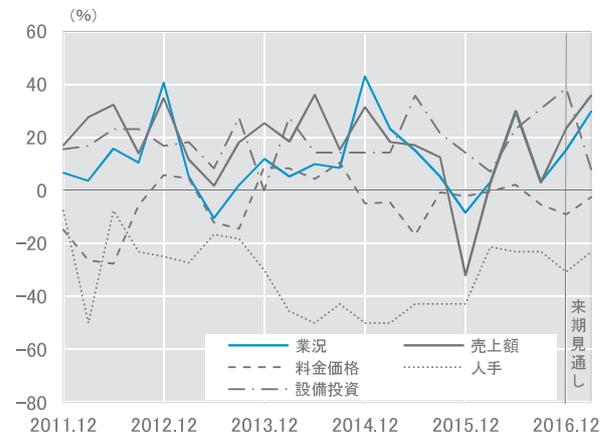


情報通信業

調査先数:13 社

	2016.3	2016.6	2016.9	2016.12	変化幅	2017.3 (見通し)	変化幅
業況	3	30	3	15	+12	30	+15
売上額	3	30	3	23	+20	36	+13
収益	-3	30	5	12	+7	25	+13
料金価格	0	2	-6	-9	-3	-3	+6
材料価格	4	7	8	9	+1	4	-5
残業時間(増加-減少)	0	8	-15	0	+15	23	+23
人手(過剰-不足)	-21	-23	-23	-31	-8	-23	+8
資金繰り(楽-苦)	-3	13	23	7	-16	21	+14
設備投資実施企業割合	7	23	31	39	+8	8	-31
借入実施企業割合	21	62	31	39	+8	39	0

例) ソフトウェア開発業、情報サービス業など

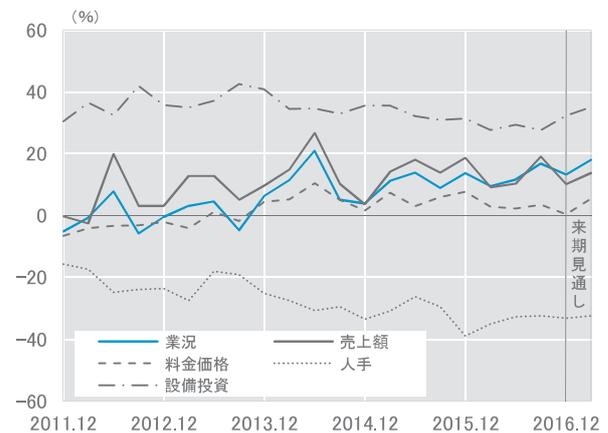


その他のサービス業

調査先数:148 社

	2016.3	2016.6	2016.9	2016.12	変化幅	2017.3 (見通し)	変化幅
業況	10	12	17	13	-4	18	+5
売上額	9	10	19	10	-9	14	+4
収益	14	8	13	4	-9	11	+7
料金価格	3	2	4	0	-4	6	+6
材料価格	4	6	7	7	0	7	0
残業時間(増加-減少)	6	1	9	4	-5	10	+6
人手(過剰-不足)	-35	-33	-32	-33	-1	-32	+1
資金繰り(楽-苦)	-14	-2	3	-3	-6	-1	+2
設備投資実施企業割合	28	29	28	32	+4	35	+3
借入実施企業割合	35	31	38	36	-2	28	-8

例) 医療・介護、学習塾など



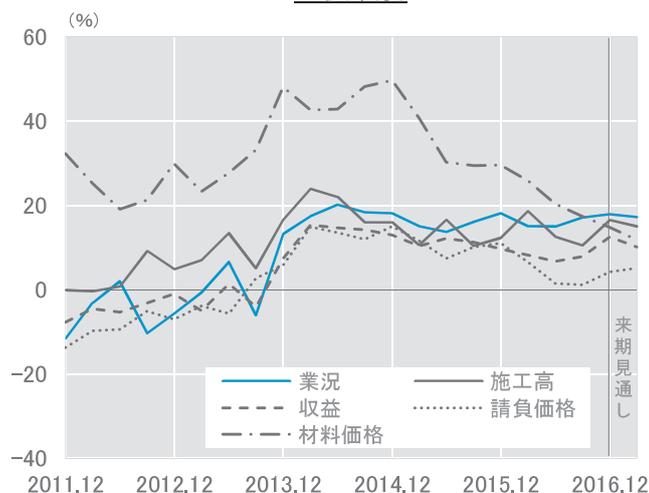
建設業の今期の**業況**は1ポイント増の18、来期は1ポイント減の17と、好調感が続く見通しです。**施工高**は6ポイント増の17と、やや増加傾向を強め、来期は2ポイント減の15と、今期とほぼ同様の増加傾向で推移する見通しです。**収益**は5ポイント増の13と、やや増加傾向を強めました、来期は3ポイント減の10と、わずかに傾向を弱める見通しです。

その他の項目について見ると、**請負価格**は3ポイント増の4と、若干上昇傾向を強めました。**人手**は3ポイント減の▲32、来期は▲36と、さらに不足感を強める見通しです。**借入実施企業割合**は5ポイント増の40と、前期よりやや増加しました。

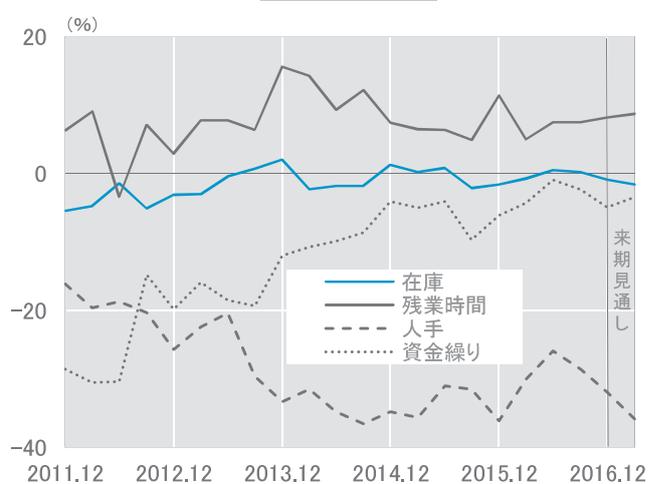
主要項目の判断DI(季節調整済)

項目	2014.12	2015.3	2015.6	2015.9	2015.12	2016.3	2016.6	2016.9	2016.12	変化幅	2017.3 (見通し)	変化幅
業況	18	15	14	16	18	15	15	17	18	+1	17	-1
施工高	16	11	17	10	12	19	13	11	17	+6	15	-2
収益	13	10	12	11	10	8	7	8	13	+5	10	-3
請負価格	15	12	7	10	11	7	2	1	4	+3	5	+1
材料価格	50	41	30	29	30	26	20	17	15	-2	12	-3
在庫(過剰-不足)	1	0	1	-2	-2	-1	1	0	-1	-1	-2	-1
残業時間(増加-減少)	7	7	6	5	11	5	8	8	8	0	9	+1
人手(過剰-不足)	-35	-36	-31	-32	-36	-30	-26	-29	-32	-3	-36	-4
資金繰り(楽-苦)	-4	-5	-4	-10	-6	-4	-1	-2	-5	-3	-3	+2
設備投資実施企業割合	22	24	21	24	21	18	19	19	18	-1	20	+2
借入実施企業割合	43	41	36	40	44	34	32	35	40	+5	36	-4

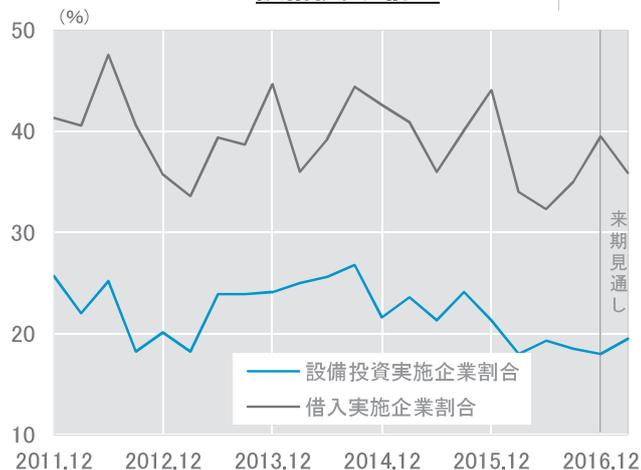
主要項目



雇用・資金繰り



設備投資・借入



お客さまのコメント

- 住宅ローンの金利低下が、戸建て住宅建設に向けた需要に好影響を及ぼしている。(小金井市、総合建築業)
- 受注は安定して確保している。今後は人材の確保に力を入れていきたい。(三鷹市、左官リフォーム業)
- 全体的に工事の開始が遅れており、今後、施工時期が集中することによる人手不足が予想される。(府中市、鉄筋工事業)
- マイナス金利政策下において、住宅の施工・購入が増加している。一方で、競争が激しく利幅が減少している。(八王子市、木造建築業)

不動産業の今期の**業況**は11ポイント増の5と、前期の不調から、好調へと転じました。来期は1ポイント増の6と、ほぼ横ばいとなる見通しです。**売上額**は7と、1ポイント増、来期も5と、ほぼ同様の増加傾向で推移する見通しです。**収益**は6ポイント増の4と、増加傾向に転じました。来期も同様の増加傾向となる見通しです。

その他の項目について見ると、**在庫**は、来期に4ポイント減の▲18と、不足傾向を若干強める見通しです。**人手**は4ポイント増の▲6と、不足傾向を若干弱めました。**借入実施企業割合**は3ポイント増の37と、若干増加しましたが、来期は5ポイント減の見通しです。

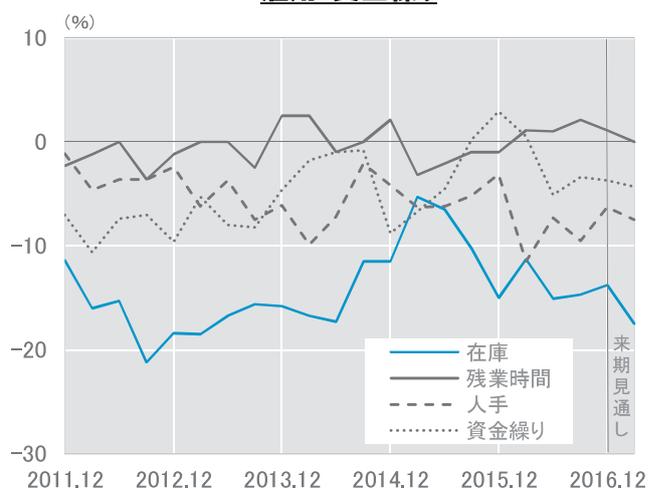
主要項目の判断DI(季節調整済)

項目	2014.12	2015.3	2015.6	2015.9	2015.12	2016.3	2016.6	2016.9	2016.12	変化幅	2017.3 (見通し)	変化幅
業況	-3	-6	-7	1	8	5	-1	-6	5	+11	6	+1
売上額	1	-6	-4	0	18	5	13	6	7	+1	5	-2
収益	0	1	-2	5	15	13	6	-2	4	+6	4	0
販売価格	0	-9	-7	-3	5	4	2	-8	-6	+2	-6	0
仕入価格	18	2	5	14	12	18	16	7	10	+3	9	-1
在庫(過剰-不足)	-12	-5	-7	-10	-15	-11	-15	-15	-14	+1	-18	-4
残業時間(増加-減少)	2	-3	-2	-1	-1	1	1	2	1	-1	0	-1
人手(過剰-不足)	-4	-6	-6	-5	-3	-12	-7	-10	-6	+4	-8	-2
資金繰り(楽-苦)	-9	-7	-5	0	3	1	-5	-3	-4	-1	-4	0
借入実施企業割合	33	35	39	42	34	37	38	34	37	+3	32	-5

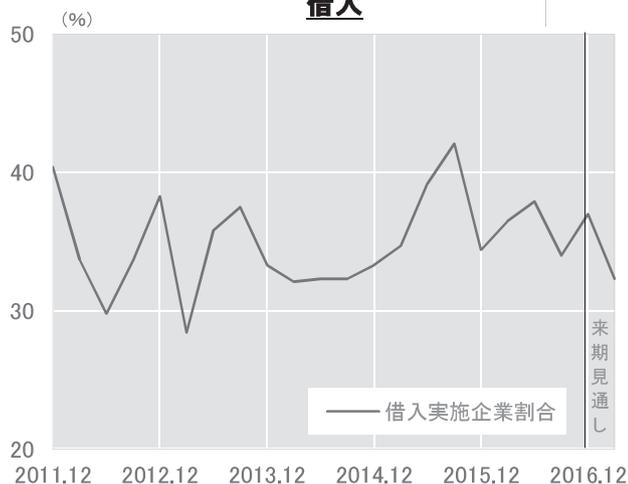
主要項目



雇用・資金繰り



借入



お客さまのコメント

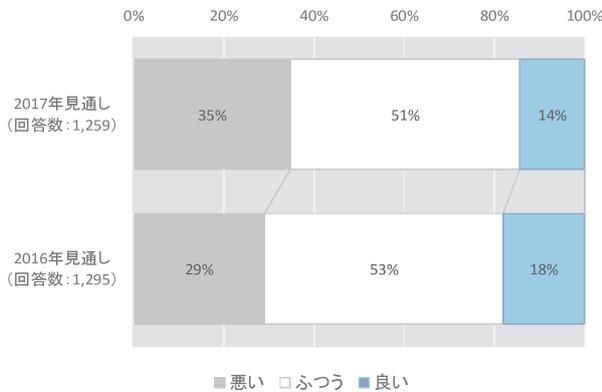
- 東京オリンピック開催前までは土地を仕入れていきたい。(国分寺市、不動産売買業)
- マイナス金利の影響か、工場建設地等を探す人が、少しずつ増加傾向にある。(瑞穂町、土地建物仲介業)
- テナントが入らない物件が増えてきており、環境が変化してきているように感じる。(武蔵野市、不動産仲介業)
- 従業員が減少しており、依然として人材の確保が課題となっている。(西東京市、不動産売買業)

今回の特別調査では、「2017年（平成29年）の経営の見通し」と題し、2017年の日本全体の景気動向、及び各社の業況に関するアンケート調査を実施しました。

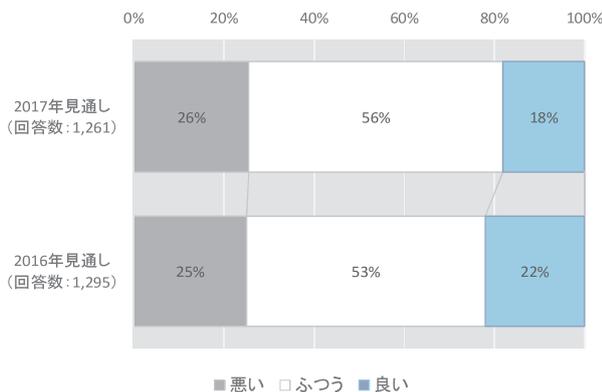
2017年の日本の景気見通しについて、「良い（非常に良い・良い・やや良いの合計）」と回答した企業が14%、「悪い（非常に悪い・悪い・やや悪いの合計）」と回答した企業が35%と、1年前の調査（「良い」18%、「悪い」29%）と比較して若干の悪化となりました（図表1）。

2017年の自社の業況見通しについて、「良い」と回答した企業が18%、「悪い」と回答した企業が26%と、こちらも1年前の調査（「良い」22%、「悪い」25%）と比較してやや悪化しており、依然として不透明な経営環境に対し、慎重な回答が目立ちました（図表2）。業種別にみると、「良い」と回答した割合は建設業が25%と最も高く、「悪い」と回答した割合は小売業が43%と最も高い結果となりました。

図表1 日本の景気見通しについて(単一回答)



図表2 自社の業況見通しについて(単一回答)

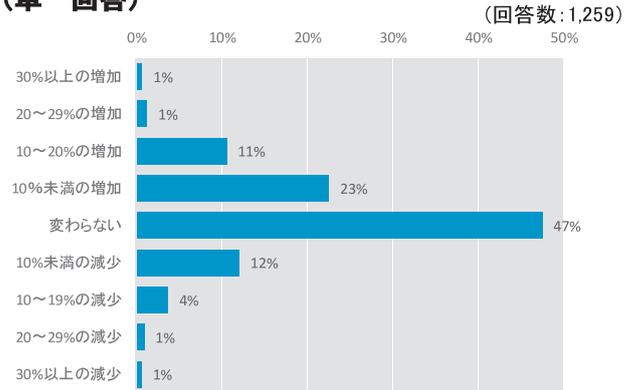


また、売上の動向について、増加を見込んでいる企業は35%、減少を見込んでいる企業は17%と、昨年同時期の調査とほぼ同様の結果となりました（図表3）。

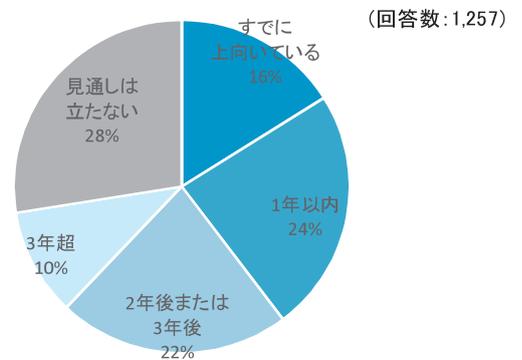
自社の業況が上向く時期について質問したところ、「すでに上向いている」と回答した企業を含めると、半数以上で3年以内に業況が上向くと見通している一方で、「見通しは立たない」と回答する企業が28%と、先行きに対して厳しい見方をしている企業も少なくない結果となりました（図表4）。

図表3 2016年と比較した売上の動向について

(単一回答)



図表4 自社の業況が上向く時期(単一回答)



多摩の統計データ

多摩地域 30 市町村の概要

項目	数値	全国順位※1	調査時期	出典
人口(人)	4,216,040	10位	2015年	総務省「国勢調査」
世帯数(世帯)	1,886,503	10位	2015年	総務省「国勢調査」
民営事業所数(所)	130,369	12位	2014年	経済産業省「経済センサス」
民営事業所従業者数(人)	1,463,513	11位	2014年	経済産業省「経済センサス」
製造品出荷額等(億円)	49,463	22位	2014年	経済産業省「工業統計調査」
小売業商品販売額(億円)	34,058	11位	2014年	経済産業省「商業統計調査」
大学数(校)	44	4位	2015年	文部科学省「学校基本調査」
短大数(校)	10	11位	2015年	文部科学省「学校基本調査」



	面積(km ²)	人口(人)	世帯数(世帯)	域内生産額(億円)	民営事業所数(所)	民営事業所従業者数(人)	製造品出荷額等(万円)	小売業商品販売額(百万円)	農産物販売金額(万円)
	2015年	2015年	2015年	2010年	2014年	2014年	2014年	2014年	2010年
東京都	2,191	13,515,271	6,701,122	914,475	653,819	9,185,292	815,935,066	15,855,062	2,188,525
特別区	627	9,272,740	4,801,194	741,171	521,270	7,711,329	320,963,388	12,430,247	378,500
多摩地域	1,160	4,216,040	1,886,503	171,780	130,369	1,463,513	494,632,268	3,405,861	1,524,125
八王子市	186	577,513	253,356	24,879	18,979	218,712	36,981,225	488,342	153,700
立川市	24	176,295	83,285	11,875	7,631	108,457	8,193,097	238,092	115,950
武蔵野市	11	144,730	74,022	7,599	7,902	84,739	611,038	232,429	15,325
三鷹市	16	186,936	90,226	7,122	5,330	57,740	9,467,438	98,984	57,850
青梅市	103	137,381	54,371	6,334	4,686	50,933	20,809,541	98,144	59,975
府中市	29	260,274	119,569	13,064	7,688	103,925	89,165,922	187,652	80,475
昭島市	17	111,539	48,258	5,641	3,702	48,677	51,228,353	115,722	19,575
調布市	22	229,061	110,581	8,502	6,758	73,837	5,005,639	211,353	98,725
町田市	72	432,348	186,711	14,079	12,476	134,188	9,586,725	430,117	99,175
小金井市	11	121,396	59,796	3,316	2,958	28,600	469,779	61,785	22,050
小平市	21	190,005	82,888	5,765	4,795	56,277	11,675,558	108,517	73,200
日野市	28	186,283	84,928	9,744	4,479	57,150	78,011,391	81,527	45,350
東村山市	17	149,956	64,604	4,487	3,886	37,646	5,759,883	79,315	54,500
国分寺市	11	122,742	59,130	3,718	3,598	34,623	2,227,262	85,744	54,800
国立市	8	73,655	34,062	2,650	2,751	27,082	389,759	51,779	12,475
福生市	10	58,395	27,260	2,314	2,134	17,204	2,322,267	42,599	2,175
狛江市	6	80,249	39,458	1,963	2,040	15,365	2,198,619	36,711	20,425
東大和市	13	85,157	35,555	2,826	2,584	22,610	7,970,751	67,224	13,000
清瀬市	10	74,864	32,369	1,995	1,873	18,167	1,553,602	35,047	89,325
東久留米市	13	116,632	49,902	4,093	3,029	28,551	14,997,063	90,341	60,100
武蔵村山市	15	71,229	28,300	2,947	2,482	26,200	8,558,846	73,226	39,825
多摩市	21	146,631	65,461	6,499	3,899	61,798	2,266,063	148,041	3,400
稲城市	18	87,636	36,533	2,627	2,151	22,037	2,606,704	52,410	79,025
羽村市	10	55,833	23,451	3,978	1,997	25,505	63,333,600	42,000	17,200
あきる野市	73	80,954	30,817	2,562	2,453	22,117	4,303,623	51,627	80,900
西東京市	16	200,012	89,734	5,988	5,304	48,045	8,086,902	113,299	65,175
瑞穂町	17	33,445	13,192	3,908	1,642	21,261	41,077,009	56,570	75,700
日の出町	28	17,446	5,800	983	729	9,248	5,619,861	25,312	9,600
檜原村	105	2,209	839	93	144	783	90,493	371	2,650
奥多摩町	226	5,234	2,045	229	289	2,036	64,255	1,581	2,500
島しょ	404	26,491	13,425	1,523	2,180	10,450	339,410	18,954	181,000
出典	国土交通省「全国都道府県市区町村別面積調」	総務省「国勢調査」	総務省「国勢調査」	地域経済分析システム「RESAS」	経済産業省「経済センサス基礎調査」	経済産業省「経済センサス基礎調査」	経済産業省「工業統計調査」	経済産業省「商業統計調査」	地域経済分析システム「RESAS」

※1 都道府県順位は、多摩地域を一つの県として見立てた時の全国順位を表している。

	人口(人) ^{※1}							
	前年11月1日	8月1日	9月1日	10月1日	11月1日	前月比増減(人)	前年同月比	
							増減(人)	増減率(%)
八王子市	577,481	577,962	577,769	578,059	578,187	128	706	0.1
立川市	176,392	177,544	177,831	178,017	178,172	155	1,780	1.0
武蔵野市	144,776	145,387	145,258	145,343	145,458	115	682	0.5
三鷹市	186,923	189,022	189,212	189,380	189,324	-56	2,401	1.3
青梅市	137,424	137,013	136,870	136,785	136,645	-140	-779	-0.6
府中市	260,105	261,801	261,483	262,133	261,500	-633	1,395	0.5
昭島市	111,596	111,599	111,568	111,510	111,522	12	-74	-0.1
調布市	229,230	231,241	231,736	231,990	232,318	328	3,088	1.3
町田市	432,317	433,310	433,415	433,552	433,843	291	1,526	0.4
小金井市	121,493	122,519	122,691	122,783	122,906	123	1,413	1.2
小平市	190,123	190,874	190,836	191,166	191,392	226	1,269	0.7
日野市	186,407	187,166	187,146	187,171	187,229	58	822	0.4
東村山市	150,043	150,027	149,983	149,942	149,944	2	-99	-0.1
国分寺市	122,813	123,279	123,292	123,331	123,419	88	606	0.5
国立市	73,768	74,260	74,291	74,315	74,316	1	548	0.7
福生市	58,511	58,569	58,511	58,468	58,430	-38	-81	-0.1
狛江市	80,390	81,263	81,207	81,294	81,350	56	960	1.2
東大和市	85,146	84,908	84,877	84,866	84,919	53	-227	-0.3
清瀬市	74,890	75,014	75,028	75,043	75,088	45	198	0.3
東久留米市	116,669	116,583	116,559	116,530	116,458	-72	-211	-0.2
武蔵村山市	71,275	71,360	71,356	71,380	71,406	26	131	0.2
多摩市	146,817	147,311	147,229	147,284	147,305	21	488	0.3
稲城市	87,745	88,993	89,122	89,208	89,228	20	1,483	1.7
羽村市	55,778	55,654	55,627	55,608	55,600	-8	-178	-0.3
あきる野市	80,909	80,676	80,727	80,761	80,759	-2	-150	-0.2
西東京市	200,168	200,848	200,840	200,841	200,996	155	828	0.4
瑞穂町	33,480	33,358	33,372	33,351	33,358	7	-122	-0.4
日の出町	17,442	17,531	17,487	17,470	17,497	27	55	0.3
檜原村	2,202	2,164	2,149	2,147	2,144	-3	-58	-2.6
奥多摩町	5,221	5,155	5,139	5,131	5,123	-8	-98	-1.9
多摩計	4,217,534	4,232,391	4,232,611	4,234,859	4,235,836	977	18,302	0.4

	市別新設住宅着工戸数(戸) ^{※2}											
	合計			持ち家			貸家			分譲住宅		
	9月	10月	11月	9月	10月	11月	9月	10月	11月	9月	10月	11月
八王子市	628	450	293	58	64	69	280	334	153	290	52	71
立川市	159	198	151	32	18	25	91	54	93	36	126	33
武蔵野市	90	73	128	24	19	23	44	49	76	22	5	29
三鷹市	131	107	99	25	35	19	78	44	65	28	28	14
青梅市	37	73	45	14	25	18	4	26	14	19	22	13
府中市	183	131	90	35	33	27	101	69	29	46	29	32
昭島市	72	347	59	19	53	17	0	80	8	53	214	34
調布市	111	179	112	22	31	29	46	99	48	41	49	33
町田市	331	187	135	74	71	34	99	58	40	158	58	61
小金井市	75	72	202	12	21	31	39	32	142	24	19	29
小平市	117	89	292	28	33	44	29	18	111	60	38	136
日野市	120	146	150	32	19	30	58	37	72	30	90	48
東村山市	74	38	98	18	13	12	14	0	36	42	25	49
国分寺市	133	93	131	19	20	20	66	53	77	48	20	34
国立市	49	53	10	20	12	5	24	32	0	5	9	5
福生市	16	111	26	2	10	7	6	93	12	8	8	7
狛江市	29	35	66	2	11	14	26	14	13	1	10	39
東大和市	8	17	30	5	4	12	0	9	7	3	4	11
清瀬市	54	14	89	11	8	14	34	0	67	9	6	8
東久留米市	22	32	65	9	7	22	4	7	0	9	18	43
武蔵村山市	188	232	33	26	17	11	122	186	3	40	29	19
多摩市	31	44	49	2	11	12	24	9	16	5	24	21
稲城市	4	58	74	4	17	22	0	28	43	0	13	9
羽村市	22	41	9	3	11	4	0	20	2	19	10	3
あきる野市	18	61	46	14	21	21	0	30	18	4	10	7
西東京市	91	47	191	25	12	23	24	10	118	42	25	50
市部計	2,793	2,928	2,673	535	596	565	1,213	1,391	1,263	1,042	941	838

※1 出典：東京都総務局統計部人口統計課「東京都の人口(推計)」(数値はすべて平成27年国勢調査人口を基準とした確報値)

※2 出典：国土交通省「建築着工統計調査報告」(表中の「合計」は持ち家、貸家、給与住宅、分譲住宅の合計であるため、3項目の合計とは一致しない)

	新設住宅着工戸数(戸) ^{※1}			着工建築物(床面積の合計)m ² ^{※1}			倒産状況 ^{※2}			自動車保有車両数(台) ^{※3}		
	総計	貸家	分譲住宅	総計	木造	鉄筋コンクリート造	件数	前年同月比(%)	金額(百万円)	合計	多摩ナンバー	八王子ナンバー
2014年12月	2,326	720	1,016	271,153	155,806	24,424	17	-29.2	941	1,728,930	1,141,767	587,163
2015年1月	2,538	875	1,127	326,978	142,475	63,736	18	38.5	3,365	1,730,021	1,142,076	587,945
2月	2,636	791	1,385	306,834	106,211	108,136	10	-44.4	450	1,731,249	1,142,373	588,876
3月	2,447	876	1,055	303,965	139,414	31,749	16	-20.0	880	1,724,503	1,138,428	586,075
4月	3,672	1,037	2,169	403,170	125,589	159,527	16	14.3	1,175	1,723,485	1,137,537	585,948
5月	2,229	700	1,055	245,420	111,870	67,174	13	-23.5	2,102	1,723,722	1,137,726	585,996
6月	3,442	1,122	1,742	395,213	147,249	151,330	20	-4.8	298	1,724,788	1,138,431	586,357
7月	2,978	1,126	1,309	282,710	138,704	81,307	31	10.7	3,802	1,726,950	1,139,868	587,082
8月	2,504	1,043	839	239,982	142,413	31,071	13	-35.0	880	1,727,561	1,140,318	587,243
9月	2,688	1,188	963	250,608	147,350	24,624	5	-66.7	822	1,730,729	1,142,564	588,165
10月	2,642	1,275	813	304,055	148,786	89,911	17	-15.0	2,638	1,730,425	1,142,644	587,781
11月	2,839	1,093	1,039	281,921	165,839	47,196	15	15.4	861	1,730,751	1,142,642	588,109
12月	3,414	1,578	1,394	292,485	128,965	101,998	14	-17.6	1,288	1,730,603	1,142,413	588,190
2016年1月	2,466	922	1,089	278,562	128,397	82,714	18	0.0	2,584	1,732,380	1,143,387	588,993
2月	2,691	907	1,351	285,366	124,732	58,725	15	50.0	2,648	1,732,340	1,143,296	589,044
3月	2,469	908	1,021	266,822	145,083	37,289	19	18.8	1,254	1,726,132	1,139,518	586,614
4月	3,476	682	2,392	428,892	108,009	182,813	16	0.0	803	1,726,038	1,139,163	586,875
5月	2,670	764	1,412	241,150	129,833	41,991	12	-7.7	1,055	1,725,561	1,138,560	587,001
6月	2,861	1,158	1,154	341,577	138,221	62,398	19	-5.0	913	1,727,120	1,139,434	587,686
7月	2,857	1,157	1,136	255,656	164,731	35,157	15	-51.6	623	1,729,564	1,140,828	588,736
8月	2,814	1,220	933	290,322	175,131	17,709	17	30.8	1,675	1,729,946	1,141,088	588,858
9月	2,793	1,213	1,042	336,988	145,891	47,276	12	140.0	1,810	1,733,196	1,143,114	590,082
10月	2,928	1,391	941	258,993	151,875	45,614	17	0.0	4,189	1,732,545	1,142,545	590,000
11月	2,673	1,263	838	284,832	147,308	30,867	23	53.3	2,892	1,733,975	1,143,463	590,512

	有効求人倍率 季調済(倍) ^{※4}					全国失業率 季調済(%) ^{※4}	八王子市気象データ ^{※5}			家賃(民営)推移(1か月3.3m) ^{※6}		
	多摩計			東京都	全国		平均気温(°C)		降水量(mm)	八王子	立川	府中
	一般	パート	合計				最高	最低				
2014年12月	0.63	1.16	0.78	1.68	1.14	3.4	9.8	-0.4	61.0	6,960	7,460	6,803
2015年1月	0.60	1.15	0.77	1.66	1.14	3.6	9.4	-1.9	74.5	6,959	7,462	6,803
2月	0.60	1.17	0.77	1.65	1.15	3.5	9.6	-0.6	38.5	6,962	7,453	6,796
3月	0.61	1.18	0.78	1.67	1.16	3.4	14.3	3.1	89.5	6,947	7,396	6,782
4月	0.61	1.14	0.76	1.69	1.17	3.3	19.1	8.5	107.0	6,974	7,442	6,784
5月	0.61	1.16	0.78	1.72	1.18	3.3	26.2	14.4	85.5	6,987	7,470	6,773
6月	0.62	1.18	0.78	1.74	1.19	3.4	26.0	17.5	139.0	6,979	7,487	6,773
7月	0.62	1.23	0.81	1.76	1.21	3.3	30.4	22.1	410.5	6,978	7,478	6,773
8月	0.66	1.26	0.85	1.81	1.22	3.4	30.1	22.7	144.5	6,978	7,439	6,763
9月	0.69	1.27	0.87	1.81	1.23	3.4	25.5	18.3	373.5	7,030	7,465	6,763
10月	0.72	1.28	0.89	1.82	1.24	3.1	22.0	12.3	58.5	7,028	7,455	6,763
11月	0.73	1.28	0.90	1.84	1.26	3.3	16.8	9.1	145.0	7,008	7,459	6,765
12月	0.74	1.41	0.95	1.87	1.27	3.3	12.8	2.9	74.0	6,912	7,444	6,765
2016年1月	0.76	1.45	0.97	1.88	1.28	3.2	9.6	-1.1	72.5	6,814	7,452	6,765
2月	0.76	1.45	0.98	1.90	1.28	3.3	11.3	0.3	55.5	6,816	7,309	6,765
3月	0.77	1.45	0.98	1.95	1.30	3.2	14.2	4.0	67.5	6,804	7,344	6,765
4月	0.78	1.49	1.00	2.02	1.34	3.2	19.5	9.4	91.5	6,816	7,337	6,768
5月	0.78	1.51	1.01	2.03	1.36	3.2	25.1	13.8	60.0	6,806	7,368	6,772
6月	0.82	1.53	1.04	2.05	1.37	3.1	26.2	17.5	108.0	6,845	7,356	6,775
7月	0.80	1.53	1.03	2.04	1.37	3.0	29.5	21.1	102.0	6,838	7,357	6,779
8月	0.79	1.56	1.04	2.01	1.37	3.1	31.2	22.6	412.0	6,834	7,366	6,779
9月	0.76	1.58	1.02	2.03	1.38	3.0	27.2	20.5	274.5	6,787	7,354	6,775
10月	0.77	1.60	1.05	2.07	1.40	3.0	21.8	13.6	47.5	6,787	7,354	6,775
11月	0.79	1.61	1.07	2.03	1.41	3.1	15.0	5.7	118.5	6,792	7,354	6,777

※1 出典:国土交通省「建築着工統計調査報告」(他の項目を含むため「総計」は表示した項目の計にならない)

※2 出典:㈱帝国データバンク東京西支店「多摩地区企業倒産集計」

※3 出典:関東運輸局東京運輸支局「月別自動車保有車両数一覧表」

※4 出典:青梅、立川、八王子、府中、町田、三鷹の各ハローワーク資料より(東京都と全国は新規卒卒者を除き、パートタイムを含む)

なお多摩の値については、2016年5月公表分より過去に遡って季節調整をかけています。

※5 出典:八王子市防災気象HP

※6 出典:総務省統計局「家計調査」主要品目の都市別小売価格(第1表)

たましん トピックス

多摩地域のコンビニエンスストアの動向について

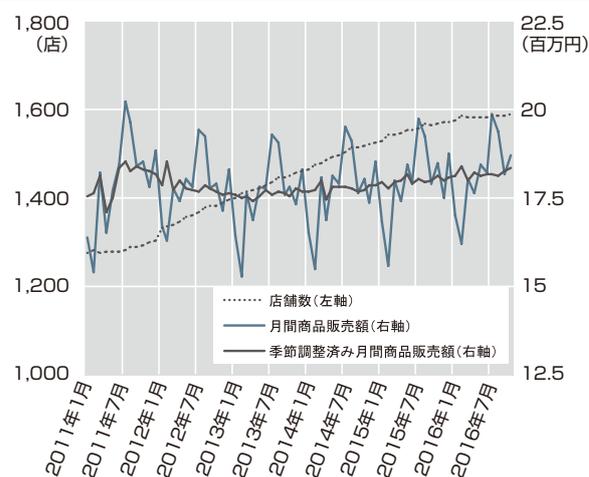
今回のたましんトピックスでは、多摩地域のコンビニエンスストアの動向について調査を実施しました。コンビニエンスストアの売上高の動向や、地域別の店舗数の過不足状況などをデータから明らかにします。

1. 販売額・総店舗数の動向

多摩地域のコンビニエンスストアの販売額及び総店舗数が、どのように推移しているかを表しているのが、図表1です。1店舗あたり月間平均販売額は1,800万円程度となっており、夏季が最も販売額が大きく、反対に冬季は落ち込む傾向があります。近年の推移を見ると、販売額は2013年頃に一旦落ち込んだものの、その後緩やかに上昇しています。一方で、総店舗数は年々増加傾向にあり、現在は約1,600店ものコンビニエンスストアが多摩地域に立地しています¹。この数字を単純に多摩地域の人口で割ると、およそ2,700人に1店舗の割合で存在することになります。これは小・中・高等学校の数(約5,000人に1校²)や、喫茶店の数(約3,500人に1店舗³)を上回っており(図表2)、コンビニエンスストアがいかに私たちの生活にとって身近なものになっているかがわかります。

また販売額の構成比では、ファーストフードやお弁当などの日配食品が上昇している一方で、食品以外は下落しています。日配食品が好調である背景として、惣菜やファーストフードの充実やセルフ式コーヒーの設置などが影響していると考えられます。

図表1 多摩地域コンビニエンスストアの1店舗あたり月間商品販売額と総店舗数の推移



(備考) 経済産業省「商業動態統計調査」及び電話帳データベースより、たましん地域経済研究所推計

図表2 多摩地域の主な施設数と1施設あたり人口

施設名	施設数	1施設あたり人口	出典
一般診療所	3,013	1,399	厚生労働省「2015年医療施設(動態)調査」
歯科診療所	2,296	1,836	厚生労働省「2015年医療施設(動態)調査」
クリーニング店(工場含む)	1,938	2,175	総務省「2014年経済センサス」
学習塾	1,881	2,241	総務省「2014年経済センサス」
コンビニエンスストア	1,588	2,655	電話帳データベース
喫茶店	1,192	3,537	総務省「2014年経済センサス」
小・中・高等学校	844	4,995	文部科学省「2015年学校基本調査」
郵便局	408	10,333	総務省「2014年経済センサス」

(備考) 各種統計資料より、たましん地域経済研究所作成

¹ 電話帳データベースに掲載されているコンビニエンスストア1,588先を抽出している(2016年12月時点。なお、チェーン店本部や店舗運営会社等の店舗以外の事業所を除く。)

² 文部科学省「2015年学校基本調査」より算出。

³ 総務省「2014年経済センサス基礎調査」より算出。

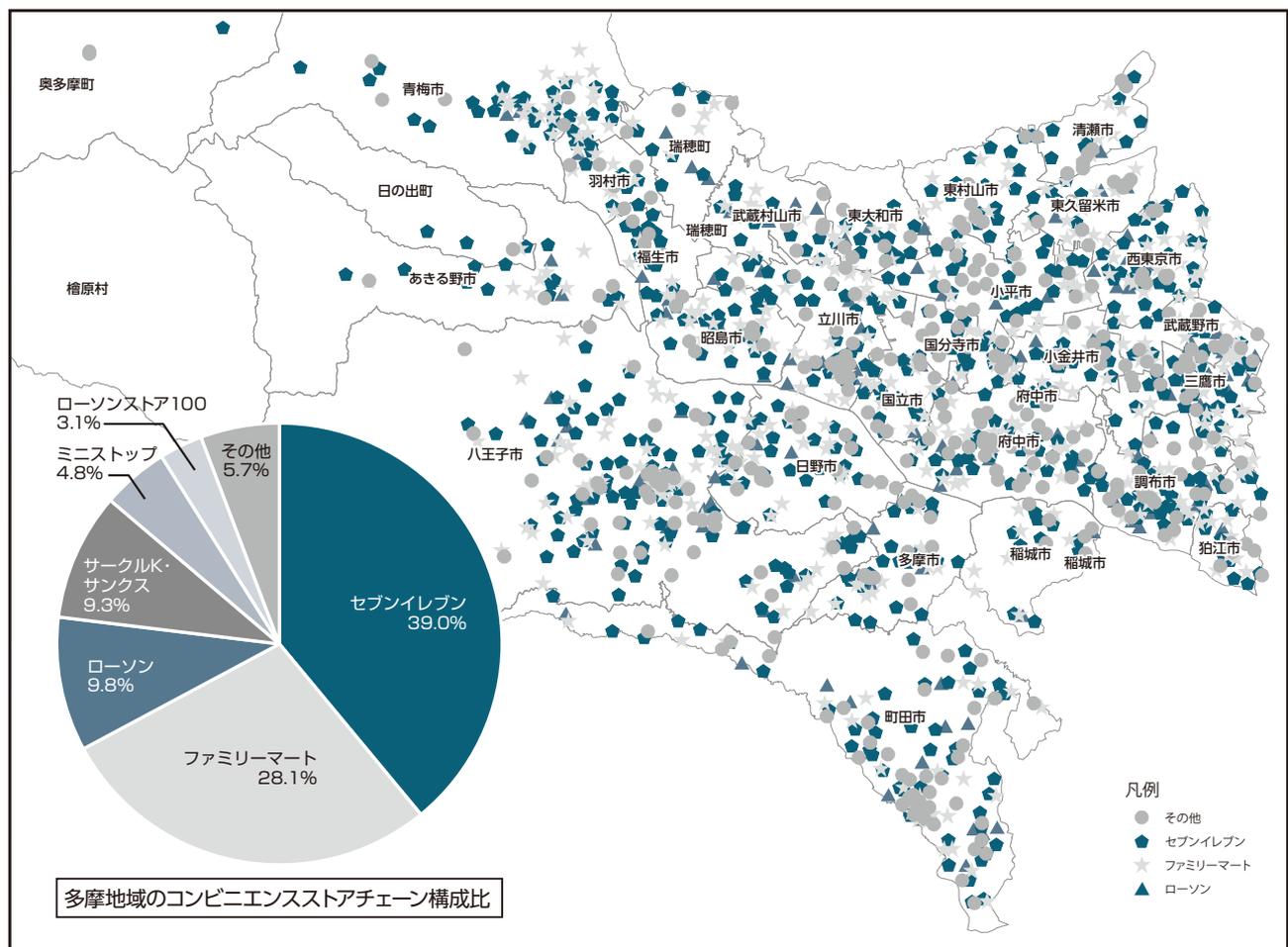
2. チェーン別の立地状況

次に、多摩地域ではどのコンビニエンスストアが多くあるのか、チェーン別にその立地動向を見ていきます(図表3)。まず最も多いチェーンはセブンイレブンであり、全体の4割近くを占めています。セブンイレブンは、多摩地域内で比較的広域に分散して立地する傾向があり、より多くの市場をカバーすることを重視していることが推察されます。2番目に店舗数が多いチェーンはファミリーマートであり、全体の3割近くとなっています。ファミリーマートの立地傾向をセブンイレブンと比較すると、ファミリーマートではより狭い範囲で多店舗展開をしていることから、多摩地

域内での狭域なドミナント戦略⁴を重視した店舗戦略を採っていることが推察されます。3番目以降はローソン、サークルK・サンクスと続きます。

なお、ファミリーマートとサークルK・サンクスについては、経営統合されることが発表されており、今後サークルK・サンクスは全てファミリーマートとなる予定です。既存店舗が統廃合なく全てファミリーマートに引き継がれると仮定した場合、ファミリーマートはセブンイレブンに店舗数で大きく迫ることとなり、多摩地域のコンビニエンスストアは2強体制時代に突入することになるといえそうです。

図表3 多摩地域のコンビニエンスストアのチェーン別立地動向



(備考)たましん地域経済研究所作成

⁴ 小売業がチェーン展開をする際に、特定の地域に集中的に出店することで高効率な商品配送網を構築するとともに、地域の高い顧客シェアの獲得を狙って店舗を出店する戦略こと。

3. 多摩地域のコンビニエンスストアの出店分析

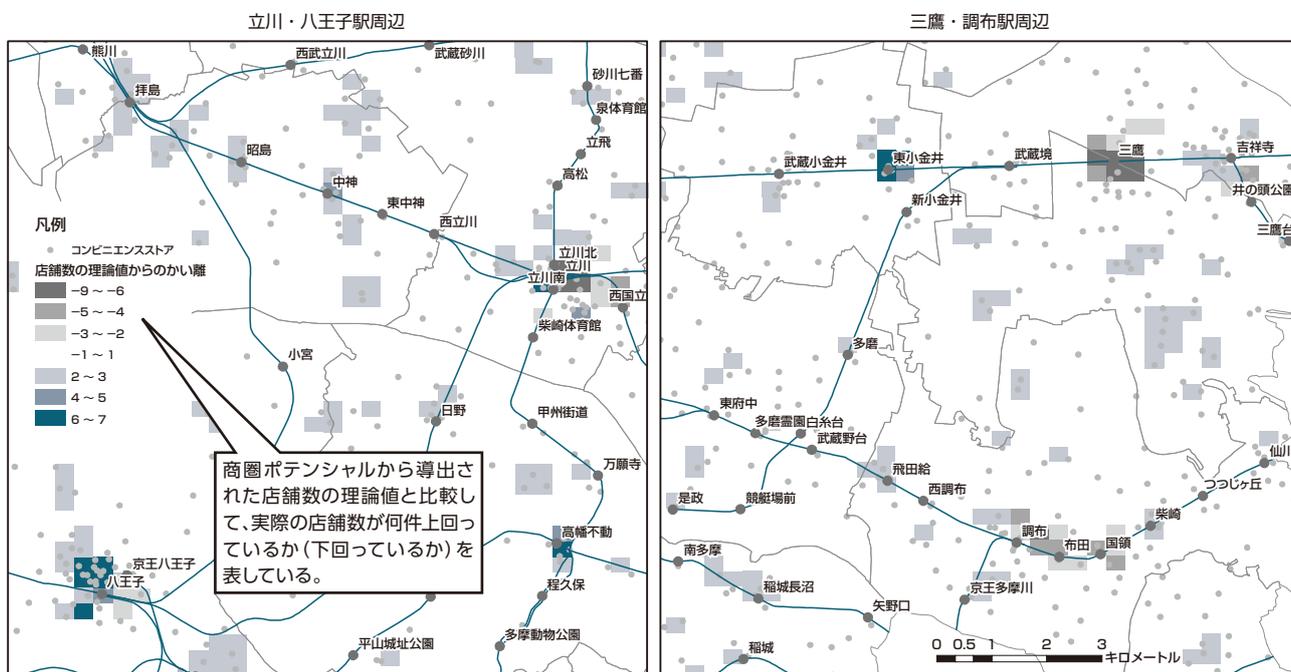
多摩地域の中でコンビニエンスストアが多く立地する地域、反対にあまり立地していない地域がどこにあるか、地域ごとの商圈ポテンシャルから読み解きます。一般にコンビニエンスストアの商圈は、300～500m程度であり、この中に夜間人口（その地域に居住している人口）が一定数（3,000人程度）いることが必要といわれています。しかしながら、近隣事業所や学校の従業員・生徒をはじめ、店舗の側を通過する歩行者や自動車など、顧客となり得る対象は他にも多く存在します。そこで、多摩地域の約18,000カ所の地点について、半径350m以内の夜間人口、昼間人口（その地域に通勤・通学している人口）と最寄駅の乗降客数、最寄駅からの距離などから商圈の相対的なポテンシャルを評価し、実際のコンビニエンスストアの立地件数と比較して、店舗数が多いか、あるいは少ないかを分析して

みました⁵（図表 4、図表 5）。青色で塗られている地域が、分析から得られた理論値よりも店舗数が多い地域となっており、反対に灰色に塗られている地域が、分析から得られた理論値よりも店舗数が少ない地域となっています。また色が濃いほど、理論値からのかい離が大きいことを表しています。

この分析結果を見ると、立川駅、三鷹駅、調布駅周辺などはその商圈ポテンシャルと比較して店舗数が少ない反面、東小金井駅、八王子駅、高幡不動駅、町田駅周辺などでは商圈ポテンシャルと比較して店舗数が多いことがわかります。

ただし、当然ながら出店の成否は商圈ポテンシャル以外にも、出店候補地の様々な条件や、駐車場面積、人や自動車の流れなどの様々な要因を考慮する必要があり、その判断が単純でないことはいうまでもありません。

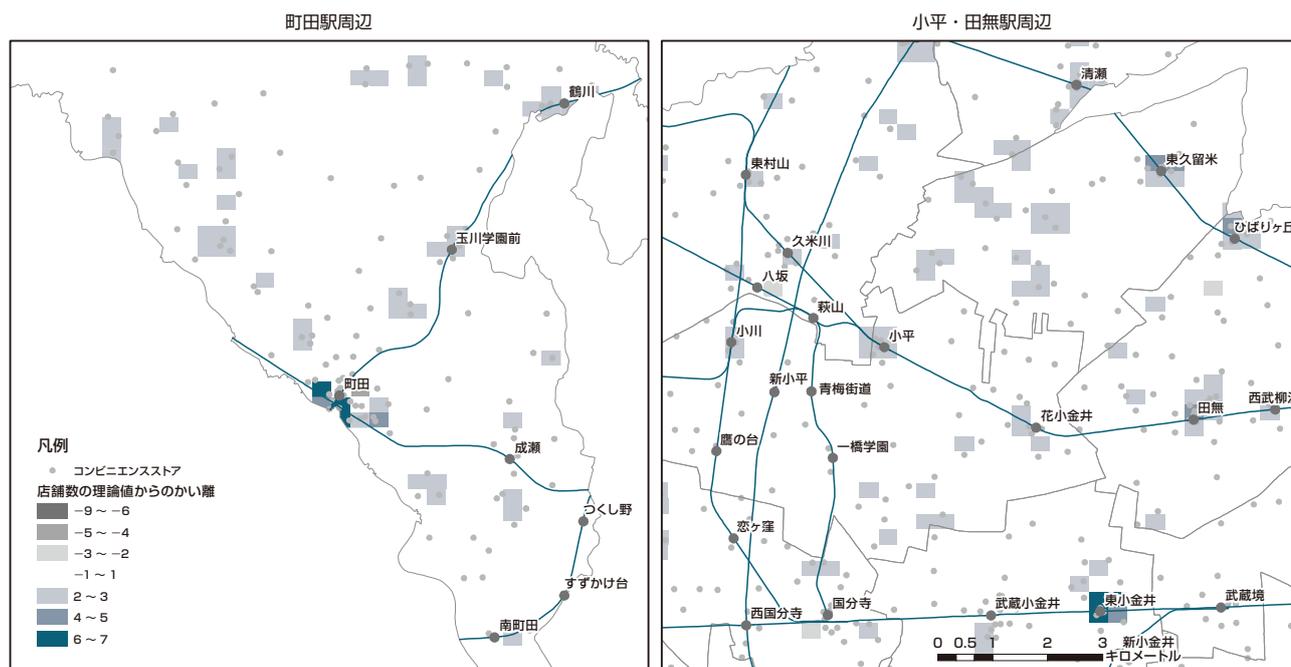
図表4 多摩地域のコンビニエンスストア数の理論値からのかい離状況①



(備考)たましん地域経済研究所作成

5 この分析の欠点としては、道路交通量を商圈の評価に組み込んでいない点が挙げられる。そのため、駅から遠く自動車での来店客が主要な顧客となっている地域については店舗数が理論値より多いと評価されやすく、反対に駅から近い地域は理論値より少ないと評価されやすい傾向があることに注意を要する。

図表5 多摩地域のコンビニストア数の理論値からのかい離状況②



(備考)たましん地域経済研究所作成

まとめ

コンビニエンスストア業界は、顧客のニーズに応えるために猛烈な勢いで日々革新を続けており、店舗数も増加の一途を辿っています。多摩地域においても店舗数は年々増加しており、今後も増加していくものと考えられることから、店舗間の競争はますます激しくなることが予想されます。そのような環境下において、様々なデータを利用して店舗の商圈需要を見極めるとともに、商圈ごとの客層の違いなど、立地の特性に合わせた店舗経営をしていくことが求められているといえるでしょう。(中西英一郎)

※本レポートは、各種統計資料などからたましん地域経済研究所が独自に分析した内容をまとめたものであり、結果の正確性・完全性を保証するものではありません。また、本レポートに基づいて行った経営判断によってお客さまが損害を被った場合、当金庫は一切の責任を負いません。

本誌に対するご意見・ご感想をお寄せください。

- ▶ **発行日** 2017年1月25日
- ▶ **発行** 多摩信用金庫 経営戦略室 地域経済研究所
〒190-0012 東京都立川市曙町2-8-28
- ▶ **TEL** 042-526-7737 ▶ **FAX** 042-526-6161
- ▶ **URL** <http://www.tamashin.jp>
※ホームページ内のご意見・お問合せのページをご利用ください。

本冊子「多摩けいざい」は、多摩地域の経済に関する情報の提供を目的として作成したものです。施策実施などに関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

第16回 たま 工業交流展

期間 平成29年
2月23日(木)▶2月24日(金)
10:00~16:00
※2月23日(木)9:00~ オープニングセレモニー

会場 東京都立
多摩職業能力開発センター
東京都昭島市東町3-6-33

来て!見て!知ろう!多摩の技術力!!

製品・技術展示

- 機械・金属・電気機器分野
- 情報関連・ソフト開発分野 ●環境関連分野
- その他製造業 ●学校関連・協力団体等

多摩地域の中小企業のもつ優れた技術や製品を一堂に展示 (149団体・150ブース)

《ビジネスマッチング》

- ・第16回たま工業交流展ホームページ内で出展者の詳細をご覧になれます。(各社ホームページへもリンク)
- ・事前申込で、出展者との商談予約ができます。(マッチングルームでの商談日時をスケジュール化します)
- ・会場内のマッチングルームをご利用できます。(テーブル・椅子あり:事前予約及び当日申込も可能です)

利用時間:2月23日(木)11:00~16:00 / 2月24日(金)10:00~15:00

※ビジネスマッチングのご予約は、第16回たま工業交流展ホームページ内からお申し込みができますのでぜひご活用ください。

申込期限:平成29年2月13日(月)

交通のご案内

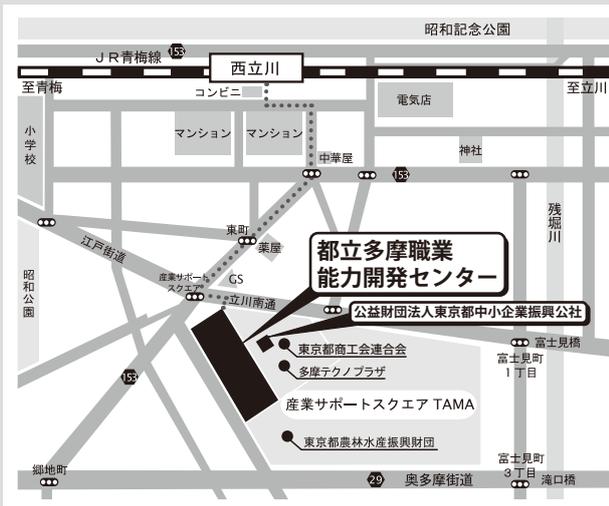
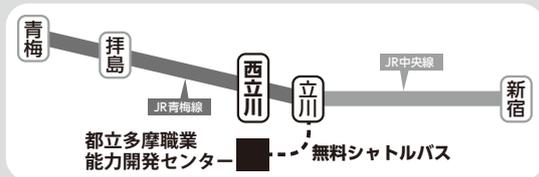
※会場には来場者用の駐車場がございません。公共交通機関をご利用ください。

●駅から徒歩

JR青梅線 西立川駅より……………約7分

●無料シャトルバス

JR立川駅南口より無料シャトルバスを運行いたします。行きも帰りもご利用いただけます。詳細はたま工業交流展ホームページ <http://www.tama-kogyo-koryuten.jp/>をご覧ください。



お問い合わせ

第16回たま工業交流展事務局 (立川商工会議所内) TEL:042-527-2700 <http://www.tama-kogyo-koryuten.jp/>



お客さまの幸せづくり

たましん

多摩信用金庫